

「制裁」と対抗の悪循環・一触即発の朝米、收拾策はあるか

国連憲章は「すべての人民の経済的及び社会的発達の促進」（前文）や「自決の原則の尊重、人権及び基本的自由を尊重」（1章1条）、「すべての加盟国の主権平等の原則」（1章2条）などを唱っているが、事実上の最高意思決定機関である国連安全保障理事会は冷戦崩壊後、国連憲章よりも唯一の超大国となった米国の意を汲む決議を繰り返してきた。イスラエルによる度重なるパレスチナ人への国家テロや軍事侵攻、ブッシュ政権によるイラクへの軍事侵攻など加盟国の主権と人権侵害を野放しにする一方、リビアやイラン、シリアなどの反米諸国には「自決の原則」に反する内政問題を口実に軍事的または経済的「制裁」を課してきた。国連安保理が正義や公正さを失って久しいが、最近の朝鮮に対する一連の「制裁」決議は、それが看過できない深刻な事態に至っていることをあらわにした。これまでの「制裁決議」1718号(06.10.14)と1874号(09.6.16)は、交戦状態にある米国の「核先制攻撃」と「体制転覆」（レジーム・チェンジ）の対象とされている朝鮮に自衛権の放棄を強いるものであったし、特に今年1月22日の2078号に至っては、すべての国に認められた平和的衛星打ち上げまで禁止する、「主権平等」や「経済的及び社会的発達」の権利を侵害するものであった。その結果、主権と経済発展権は自力で守るしかない状況に追い込まれた朝鮮が「爆発力が大きく小型化・軽量化された原子爆弾」の実験を行う事態となった。さらなる「制裁」は第2、第3の対抗措置を招くだけで、もはや国連安保理が事態を收拾できないことは明らかとなっている。すべては米国が朝鮮にくり返し約束してきた敵視政策転換と平和共存を行動で示すかどうかにかかっている。そこで手始めに、オバマ大統領は、2月末に訪朝したアメリカ NBA の元プロバスケット・スター選手であるデニス・ロッドマンの伝言どおり金正恩第一書記に直接電話してみてもはどうだろうか。

以下に関連資料を抄訳・掲載した。

目次

ICBM と核は米国への直接的脅威、歴史的には危機沈静化後に外交回帰	1
米国際戦略問題研究所・朝鮮担当責任者 ビクター・チャー	
人工衛星打ち上げの権利に対する意見相違は解消すべき	2
前米国家情報局・国家非拡散センター所長 ジョセフ・デトラニー	
大胆な取引が空虚な言葉よりもましである	4
英フィナンシャル・タイムズ アジア編集長 デービット・ビリン	
制裁の正当性と効果を問う	5
平和ネットワーク代表 チョン・ウクシク	
目には目、核には核？…われわれが進む道は一つである	8
ソウル大学 統一平和研究院教授 ソ・ボヒョク	
追加的制裁は追加的強硬対応を招くだけ	10
ジョン・ポンプキンス大学教授 ソ・ジェジョン	
★ トピックス :	
◆ 子どもにツケ筋違い（東京新聞）	12
◆ 朝鮮学校差別、再考が必要（毎日新聞）	12
◆ すべての生徒を平等に処遇せよ（ジャパン・タイムズ紙・社説）	13
◆ グレグ元在韓米国大使「米韓は北朝鮮との対話を最優先課題にすべき」	14
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	15
◇ 朝鮮半島日誌（2012.12.21～）	31

【インタビュー】：北朝鮮の3度目の核実験

ICBMと核は米国への直接的脅威 歴史的には危機沈静化後に外交回帰

ビクター・チャー

米国際戦略問題研究所・朝鮮担当責任者、ジョージタウン大学教授
元国家安全保障会議 (NSC) アジア担当上級部長 (ブッシュ政権当時)

米国際戦略問題研究所 (CSIS) Home Page 2013年2月12日

Q1: 今回の核実験は 2006 年と 2009 年に行われた核実験と比べてどれほど重要か。

A1: 詳細はまだとても不完全で、政府当局に確認するには数日を要する。確認された唯一の情報、2006 年と 2009 年の実験では、地震のマグニチュードが各々 3.9 と 4.4 であったということだ。したがって、今回はより強力なデバイスの実験であるように見える。

Q2: 北朝鮮はなぜ今核実験を行ったのか。

A2: そこには 2 つの主な目的であるように見える。第一の主要な目的は、核兵器プログラムを進めるための核爆発の成功を誇示したいということ。北朝鮮は、核保有国であると豪語していたが、今回の実験でアメリカ本土に到達する長距離弾道ミサイルに小型化した核弾頭を搭載する目標がさらに加わった。第二にピョンヤンは、今回の実験で完全な核保有国であることを既成事実化し、オバマ政権に北朝鮮との取り引きを強要しているかも知れない。大統領の教書演説の前日に実験が行われたことがその点を際立たせている。南北間ので、このような挑発は歴史的に前例がないわけではない。北朝鮮は 1992 年までさかのぼると、南朝鮮の大統領就任式の数週間前にミサイル試射から軍事侵攻に至るまで挑発を行なった。当然、北朝鮮が今回の実験でソウルの新政府に、誰が朝鮮半島のリーダーであるかを示したかったのだろう。

Q3: 核実験が朴槿恵大統領就任式前に行われたことは重要か。

A3: いや、退任する保守的な李明博政権への捨てぜりふとして核実験を合理化するぐらいで、朴槿恵が大統領に就任したのち、北に手を差し伸べる余地を残したのだろう。しかしそれは一時的だろう。朴は国家の安全保障について長々と話したが、今回の実験を自国の安全保障上の直接的脅威として扱わざるを得なくなり、相応の反応をするだろう。

Q4: 国際的にはどういう反応がありえるか。

A4: 国連安全保障理事会が北朝鮮に対する新たな決議のために直ちに召集されるだろう。この決議は第 7 章決議で、金融制裁、渡航禁止令、個人資産の凍結等、より厳しい制裁を含むべきだ。国連加盟国は、中国が北朝鮮への不明な量の経済とエネルギー支援を削減することを当てにするだろう。中国の指導部が今回の実験をよく思えるわけではない。外交の世界では小さなことが問題となり、また、中国の春節に実験を行なったことについて、北京政府は非常に侮辱的にとらえ、静かで懲罰的だが暫定的な措置をとるかもしれない。

Q5: もし、これがウラニウムに基づいた核実験ならば、過去のプルトニウムの実験と何らかの違いが出てくるのだろうか。

A5: ウラニウムの実験であるならば、北朝鮮の非核化努力において、いくつかの気がかりな新しい問題が提起されるだろう。第一に、それは朝鮮民主主義人民共和国が問題を 2 倍にする爆弾を製造する、1 つではなく 2 つの方法を得たことを意味する。第二に、高濃縮ウランはプルトニウムより隠すのがはるかに簡単だ。それは、大きくて痕跡が容易に識別できるプルトニウムの原子力発電所設備とは違い、倉庫サイズの建物内で作動する遠心分離機から製

造することができる。第3に、北朝鮮はプルトニウムよりウラニウムを非常に多く生産する潜在力をもっており、イランのような他の諸国へ水平的に拡散して行く可能性がある。他の諸国は核実験をする必要なしに核兵器を保有したと確信するようになるかもしれない。さらに、それが北朝鮮の主張するように小型化したデバイスの実験であることが実証されるなら、北朝鮮は米国の安全と同盟諸国の安全を脅かすことができる長距離弾道ミサイル (ICBM) に核弾頭を搭載できる新たな技術的な境界を超えたことになる。どちらも根本的にまったく良くない。

Q6: 前に進む道は何かあるのだろうか。

A6: それを言うのは非常に難しい。今回の実験は、オバマ大統領の教書演説前日に行われたし、北朝鮮の ICBM と核兵器が核拡散の脅威と米国の安全への直接的脅威の両方をもたらす、オバマ大統領の2期目における最初の外交政策的危機となるだろう。北朝鮮の法外な振る舞いによって、対話を求める声は消え一時的に緊張が高まるだろう。しかし同時に歴史的には、北朝鮮に関わるこのような危機は沈静化するとその後、結局外交へと回帰していった。オバマ大統領と新任の国務長官が今後数か月間、このような考えに耐えられるかどうか、今の段階ではまだわからない。(Victor Cha, North Korea's Third Nuclear Test, Critical Questions, Center for Strategic and International Studies, CSIS Feb 12, 2013)

【インタビュー】

人工衛星打ち上げの権利に対する 意見相違は解消すべき

ジョセフ・デトラニー

前米国家情報局・国家非拡散センター所長、元国務省朝鮮半島担当特使 (ブッシュ政権当時)

Voice Of America 2013年2月19日

北朝鮮による3回目の核実験にもかかわらず、6者会談を復活させなければならないと前職の米国家情報局高官が語った。昨年初めまで国家情報局(DNI)傘下の国家非拡散センター(NCPC)所長を務めたジョセフ・デトラニー氏は、2月18日のボイス・オブ・アメリカとのインタビューで、北朝鮮は9.19共同声明で合意した非核化の道に進むと再び約束すべきとしながら、ひとまず長距離ロケット発射に対する北朝鮮と国際社会の意見の違いを解消しなければならないと語った。デトラニー前所長は、ブッシュ政権で国務省朝鮮半島担当特使を務めた。

Q: 北朝鮮の3回目の核実験以後、米国が最も憂慮することは?

A: 何よりも北朝鮮が核実験を行ったということ自体、最も大きな憂慮事項だ。国連安保理の対北朝鮮決議に違反した行為で、北朝鮮も国連加盟国だけに安保理の決定に従わなければならない。3回目の核実験は今までより規模が大きいという点で重大な意味を持っている。今回の実験にプルトニウムでなくウラニウムを使用したのなら、核兵器開発で第二経路を歩んでいるということになる。最後に核兵器の小型化に成功したと主張していることが憂慮される。北朝鮮が核兵器運搬手段の核心である核弾頭の小型化に移行しているという主張だが、かなり重大で不幸な状況展開だと思う。

Q: 北朝鮮が近いうちに核実験やミサイル発射のような挑発を再び行うと見るか?

A: 北朝鮮が再び挑発する可能性はある。これは非常に不幸なことになるだろう。また、北朝鮮が進むべき道ではない。2005年9月19日の共同声明には、北朝鮮を含む6者会談参加国すべてが署名した。当時、キム・ジョンイル国防委員長は経済的恩恵と安全保障、そして

究極的に米国との関係正常化の代価として包括的で検証可能な非核化を約束した。しかし今は、緊張激化の道に直面している。北朝鮮の主張どおりならば米国の「対朝鮮敵対視政策」に不満を抱いて、再び核実験とミサイル発射を強行し緊張を高める可能性がある。

Q：北朝鮮は国連安保理の新しい対北朝鮮決議に反発し、すでに6者会談と9.19共同声明は死滅し非核化は終末を告げたと主張した。これに加えて3回目の核実験まで行なった今、米国と北朝鮮の交渉はこれ以上期待できなくなったのでは？

A：わたしはそうは思わない。6者会談は活発な交渉過程であったし、結局9.19共同声明を引き出すことに成功した。今は北朝鮮のミサイル発射と核実験のために、6者会談再開が難しく見えるが、不可能なことではない。6者会談参加国が力を合わせて北朝鮮を会談に復帰させ、北朝鮮も9.19共同声明で合意した非核化の道を歩むと約束すべきだ。

人工衛星打ち上げに関する北朝鮮の権利に対して意見の相違があるならば、この問題を解消しなければならない。北朝鮮は主権国家の権利だと主張し、国際社会は安保理決議違反であり、大陸間弾道ミサイル能力をテストする手段であるとの立場だ。もしこれが北朝鮮の核心的な懸念なら、この問題で緊張を高めるべきではない。6者会談の過程が「会談のための会談」でなく核心的な懸案を扱う意味のある形で復活することを願っている。

Q：米国が昨年、北朝鮮と秘密接触を行ったという報道がある。この件についてどう思うか？

A：9.19共同声明ですべての参加国が6者会談の過程に従うことにしたが、特定の国に関連した事案については両者間で議論することが推奨された。私は米国やその他の国について話す立場にはないが、6者会談に加えて両国関係を追求することも推奨されたという点を申し上げる。

Q：米国が対北朝鮮制裁を強化しながらも、一方では北朝鮮を相手に外交努力を傾けて追加的な挑発を防ぐべきと考えるか？

A：同盟国、友好国と共に外交努力をすべきだ。南朝鮮と日本、ロシア、中国などすべてが含まれる。とくに中国は北朝鮮と緊密な関係にあるだけに、北朝鮮が現実を直視し対立と緊張を高めることを止めるよう、中国に協力を要請しなければならない。そして、6者会談参加国だけでなく国際社会とも協調すべきだ。国連安保理がそれに努めてきた。私は北朝鮮が和解の道に戻り、すでに約束したことを守ることができる方法を探るべきとの共感が国際社会に形成されていると考える。

Q：北朝鮮の指導者であるキム・ジョンウン第1国防委員長が今、最も重要視しているのは何だと思うか？

A：新しい指導者になった人は誰も同じように権力基盤を固めたいはずだ。周りに忠誠心あふれた人々を置き、国民の団結を通じて自分が望む方向へ国家を導いて行くことを望む。キム・ジョンウン氏にとって、今は国内の安定と国政方向に対する権力層の支持が重要だと思うが、同時に北朝鮮の経済状況と国民福祉について大きく憂慮すべきだと思う。食糧難や栄養欠乏問題がとても深刻だということは、よく知られている事実だ。また、中国との関係も良好に維持しなければならない。指導者になってまだ日が浅いキム・ジョンウン氏が抱える課題は本当に多い。

Q：キム・ジョンウン第1国防委員長が近い将来、改革開放に進む可能性についてはどのように見るか？

A：当初、若い新しいキム・ジョンウン指導者が経済改革に続き政治改革を断行するのではないかという希望や期待があった。農業部門で試験的ながら改革措置が取られたといわれている。しかし、去年4月の長距離ミサイル発射でそのような希望はあっという間に消えた。そして去年12月に再び長距離ミサイルを発射し今回核実験までおこなった。改革を行おうとする動きは止まったと見られ、かえって北朝鮮がますます対立を高めながら危険になっている。

大胆な取引が空虚な言葉よりもましである

制裁はこの国の核兵器開発阻止に失敗した。

デービッド・ピリン

英フィナンシャル・タイムズ アジア編集長兼コラムニスト

英フィナンシャル・タイムズ 2013年2月14日

北朝鮮に対する国際社会の政策は、ロビン・ウィリアムのジョークにあるように、非武装のイギリス警察が犯人を逮捕しようとして「止まれ！ さもないと『止まれ』とまた叫ぶぞ！」と言っているようなものである。

今週、北朝鮮が3回目の核実験に踏み切ると、国連安全保障理事会はさっそく「迅速で信頼できる強力な決議案」を採決すると脅し、前述のイギリス警官をもっとも感動させるようなことをした。オバマ米大統領は12日の一般教書演説で、北朝鮮の「挑発はみずからをより孤立させるだけだ」という同じく空虚な言葉を発した。これはJ.D. サリンジャーに「行儀よく振舞わなければ、完全に無視されるようになるぞ」と語っていることとやや似ている。

真実は、国際社会が北朝鮮問題に関して効果的なオプションを使い果たしてしまったということだ。今週行われた実験は、北朝鮮の科学者たちがより小さく、より強力な核兵器製造技術をさらに進歩させていることを示唆した。

北朝鮮の国営メディアは、爆発の材料には過去の実験に用いたプルトニウム型ではなく高濃縮ウランを使ったことを示唆した。

ピョンヤンは昨年12月ソウルの先を越して、衛星を地球軌道に乗せることに成功した。すべての証拠が、北朝鮮が米国を射程にとらえる核弾頭を搭載した大陸間弾道ミサイル(ICBM)製造という目標により近づいているということを示唆している。

その実現にはまだ数年かかるであろうが、北朝鮮は大方の予想を超えたスピードで進歩している。さらに、ミサイル技術で協力する北朝鮮とイランが核でも協力関係にあるとする信頼すべき証拠もある。イスラエル紙の「エルサレム・ポスト」は、北朝鮮が行なった今週の実験にイランの科学者が立ち会ったようだとの記事を掲載した。イランが北朝鮮に核開発を委託したかどうかは別として、核拡散の脅威が増していることは間違いない。

一つ明らかなのは、現在の制裁にほとんど効果が無いということだ。かえって非常に貧しい国でも核兵器を製造できることが判明した。NGOの「国際危機グループ」の専門家であるステファニー・クレイン・アルブランデはピョンヤンの「先軍政治」について「北朝鮮は核抑止力を手に入れるためなら、いつまでも窮乏に耐える」と指摘した。いずれにせよ経済制裁は、北朝鮮が犯罪活動や外貨獲得のための武器拡散に走るきっかけを与えたとみられる。

西側諸国が望むならば締めつけを強化する方法はある。2007年に米国財務省が実施して効果を上げた金融制裁措置を復活させるのも一手だろう。ただ、北朝鮮側は当時と比べ、そうした戦術に耐えられるようになったかもしれない。

あと、同国への船舶の出入りを禁じるある種の海上封鎖を始めるという方法もある。ワシントンは中国が参加しなければ十分な痛手を与えられないので、いずれの方法にも踏み切れていない。

実際その見込みは非常に低い。中国は北朝鮮に石油を供給している。昨年2国間の取引は北朝鮮の貿易全体の約3分の2を占める約60億ドルに上った。国内総生産(GDP)がわずか400億ドルの経済規模の国にとっては大きな額だ。中国はむしろ近年、北朝鮮との経済関

係を拡大し、北朝鮮の数千人の労働者が中国で働いて給料を送金するための査証（ビザ）を発給した。また、北朝鮮の推定 6 兆ドル相当の鉱物資源を利用することを見越してインフラ投資にも積極的だ。

ミサイルとミッキーマウスを好む北朝鮮の新指導者である金正恩（キム・ジョンウン）第 1 書記に対する、北京の忍耐が限界を超えつつあるのは確かなようだ。12 月のロケット発射の後、北京は珍しく国連の制裁強化決議案を支持した。また、北朝鮮に 3 回目の核実験を行わないよう警告し、今週、ピョンヤンの反発について「強い不快感」を示した。

中国政府は、「貧しい隣国からの侮辱を許していることが理解できない」とする国民のネット上からのプレッシャーを受けている。しかし、いざとなれば中国は北朝鮮の体制を危機にさらすようなことはしないだろう。それが米軍の駐留する統一した朝鮮半島の出現を防いでいるからだ。中国のあるブロガーが「狂犬に玄関を守らせる」と例えたように、中国は北朝鮮を崩壊させるよりも、核武装した北朝鮮を入り口にしておくことを選ぶだろう。

残された選択肢はほとんどない。南朝鮮の国民大学の北朝鮮専門家であるアンドレイ・ランコフ氏は、今週の米フォーリン・ポリシー誌で北朝鮮はすでに事実上の核保有国であり、「非核化の幻想」は消えたと主張した。それが正しければ、北朝鮮に期待できるのはせいぜい核の凍結だ。金正恩はリビアの指導者の末路を目撃し、核のおもちゃを売り渡した指導者に何が起こるかよく知っている。

そこで、残るすべての選択肢は何らかの大胆な取引をすることだ。北朝鮮の核兵器の規模を検証可能な方法で制限する代わりに、資金と現体制の安全を保証するということだ。それは恐喝に屈するのに等しいおぞましい取引といえる。また、北朝鮮にはわずかなフェアプレーも期待できない。しかし、誰もが金王朝を転覆させる軍事行動に出る気がないなら、それこそが今われわれが望める最善の策ではなかろうか。もっと良いアイデアがあるなら、今すぐ叫んでほしい。（"Grand deal with N Korea beats hollow talk", By David Pillin, Columnist, Financial Times, February 13, 2013）

制裁の正当性と効果を問う “一般的成功率 4%、北朝鮮には 0%”

平和ネットワーク代表 チョン・ウクシク

プレシアン 2013 年 2 月 18 日

【経済制裁の成功率は 4%】経済制裁は効果的な外交手段であろうか？シカゴ大学のロバート・ペイブ政治学教授は 1998 年に発表した論文で 115 件の経済制裁事例を分析した結果、成功したケースはわずか 5 件に過ぎなかったと結論づけた。制裁成功率が 4%だったとのことだ。かえって「多くの経済制裁は成功の有無に関係なく無実の市民を含む対象国の住民たちに重大な人的被害を招いた場合が多かった」と語った。

注目する点はまた、経済制裁が対象国の領土、安保など主権と直結する事案を狙った場合、成功率がきわめて低かったとのことだ。これは米国主導の経済制裁の核心対象国である北朝鮮とイランとの関連で示唆するところが大きい。これらの国は経済制裁が自分たちの主権を否定し体制転覆を目論むと受け取り、より一層強く反発する傾向があるからだ。

ペイブ教授をはじめ国際政治学者が指摘してきたもっとも代表的な経済制裁による惨事は、まさにイラクだ。第 1 次湾岸戦争直後からサダム・フセイン追放までの 12 年間、苛酷な経済制裁を受けたイラクでは毎月 5~6000 人の子供を含む 300 万人に及ぶ罪のない人々が

命を失った。すると国際社会では経済制裁解除を要求する声が高まったが、米国は“それ相応の価値がある”という立場を堅持し国際社会の憤りを買った。

イラクの事例は経済制裁の効果はもちろん、その正当性に問題があった。当時、国連安保理が制裁を課した名目はサダム・フセイン政権の大量破壊兵器開発防止であった。これによってイラクは医薬品をはじめとする生活必需品の多くを輸入できなくなり、先に述べたような人道的大惨事につながった。300万人という死亡者は過去すべての大量破壊兵器による死亡者の数よりはるかに多い。第1次湾岸戦争の死亡者が4~5万人で、第2次湾岸戦争死亡者が約16万人だったということを考慮すれば、経済制裁がもたらしたイラク惨事の規模を計ることができる。

にもかかわらず、米国をはじめとする西側諸国は経済制裁により一層執着している。韓国も同じだ。なぜそうなのか？英日刊紙『ガーディアン』のコラムリストであるシモン・ジェンキンス(Simon Jenkins)は“経済制裁は外交で最も非生産的な道具”であり「科学ではなく外交的イデオロギー」であると指摘したが、経済制裁は「国際舞台で『何かしている』ことを見せるための欲望」であり、費用が最も少なく自国にはほとんど被害なしに断固たる姿を誇示できるからだと分析する。

【対北朝鮮制裁の場合は?】はたして対北朝鮮制裁の成績表はどうであるか？北朝鮮は朝鮮戦争直後から今日に至るまで、米国主導の経済制裁を受けてきた。冷戦時代に北朝鮮は共産圏の支援と貿易を通じて米国主導の経済制裁をオフセットしたが、1980年代末~90年代初めに共産陣営が崩れソ連と中国は韓国と修交を結び、国際経済から孤立させられた。北朝鮮はこれを挽回しようと南北関係と朝・米、朝・日関係改善を試みたが、これといった成果上げることができなかった。かえって核とミサイル問題が大きくなり米国主導の経済制裁はより一層強化されてきた。

北の核問題に対する国連安保理での初めての決議は、北朝鮮の核拡散禁止条約(NPT)からの脱退宣言から2ヶ月後の1993年5月に出た825号であった。この決議は北朝鮮にNPT脱退宣言を再考することと国際原子力機構(IAEA)の特別査察受け入れを要求し「必要ならば安保理レベルでの追加的措置」を取れるとの警告を含んでいた。しかし北朝鮮は、IAEAと国連安保理の二重基準を問題視して要求を受け入れず、朝米高位級対話を要求することで対抗した。

結局、クリントン政権は高位級会談を受け入れ93年6月11日の1段階合意を経て7月19日には朝米共同声明が採択された。これに伴い、北朝鮮のNPT脱退は留保されIAEAの査察と軽水炉提供問題などでもコンセンサスが形成された。これは北の核問題に対する対処では国連安保理における強硬対応より朝米間の対話をはるかに有効であることを露わにした初の事例といえる。

二番目の安保理決議は北朝鮮が中長距離弾道ミサイルであるテポドン2号をはじめとする7発のミサイルを発射した11日後の2006年7月15日に出た。1695号は北朝鮮の弾道ミサイル発射試験を糾弾し6者会談復帰を促した。また、国連加盟国に北朝鮮との核およびミサイルに関連する品目、資材、物品および技術の取引禁止を要求した。北朝鮮はこれに対抗して安保理決議を「断固排撃」するとし核実験の意向を表明、結局その年の10月9日に1回目の核実験を行った。すると国連安保理は決議案1718号を全会一致で採択し、強力な対北朝鮮制裁を課し始めた。1718号は「国際平和の威嚇・破壊・侵略行為」についての対応措置を定めた国連憲章7章を引用したもので事実上、国連安保理レベルでの初の対北朝鮮経済制裁決議であった。

崖っ縁に立った朝鮮半島情勢は米ブッシュ政権が初めて朝米直接対話に出ることによって劇的に反転し、朝米対話と6者会談が好循環しながら2.13合意と10.3合意が導き出された。これもやはり米国が直接対話に出ることが、北朝鮮の行動を変化させるのに有益だとい

うことを繰り返し確認させた事例だ。しかしこれ以降好循環は去り、悪循環が繰り返される「朝鮮半島問題のパターン」が固まり始めた。

始まりは2009年4月、北朝鮮の「光明星2号」打ち上げとそれに対する国連安保理の糾弾声明採択だった。反発した北朝鮮は2009年5月25日に再び核実験を行い、安保理は決議案1874号を採択して制裁と圧迫を強めた。すると北朝鮮は6者会談への復帰拒否、使用済みの残存核燃料棒の再処理によるプルトニウムの抽出、そしてウラニウム濃縮プログラムへの着手の意思を明らかにしながら対決の度合いを高めた。このようなパターンは2012年4月の「光明星3号」の打ち上げ→国連安保理の糾弾声明採択→北朝鮮の反発と12月の「光明星3号」2号機の打ち上げ→2013年1月の安保理決議案2087号採択→2月の北朝鮮による3回目の核実験につながり、より一層悪化した形で拡大再生産されている。

【もう『制裁万能主義』について再考する時】北朝鮮の核とミサイル問題を扱うにあたって経済制裁中心のアプローチが有益ではなかったということは、米国と韓国の単独制裁においても繰り返し確認されている。米国の場合はバンコ・デルタ・アジア(BDA)への制裁が代表的だ。2005年6者会談における9.19共同声明採択とほとんど同時に課されたこの制裁によって6者会談は長期間中断し、北朝鮮は8年ぶりの長距離ロケット発射再開と第1次核実験で応酬した。朝米対話で米国がBDA金融制裁解除を約束し2.13合意が出たが、米国が約束履行を遅延したため非核化プロセスは膠着状態を抜け出せなかった。しかしBDA制裁が解除されるや非核化プロセスは比較的早く進んだ。

盧武鉉政権も「韓国式」対北朝鮮制裁を課したことがある。2006年7月に入り北朝鮮の弾道ミサイル発射実験の兆候が強くなると対北朝鮮食糧支援カードを持ち出した。北朝鮮が発射を行えば食糧支援を留保するということができなかった。北朝鮮は弾道ミサイル発射実験を行ったばかりか、韓国の措置に強く反発し離散家族の再会を中断すると通知してきた。次の李明博政権は誰よりも対北朝鮮制裁に熱を上げたが、やはり北朝鮮の行動を変化させるには役不足だった。

結局、今まで対北朝鮮制裁は核とミサイル開発の放棄へと導くうえで何の効果もなかった。にもかかわらず、依然として「制裁万能主義」が猛威を振るっている。「制裁は挑発の代価で対話は挑発に対する補償」という認識が依然として強い。今までの制裁が弱かったためだと反論することもできる。中国が積極的に参加しなかったためだと責任を中国になすりつけることもできる。

しかし制裁の度合いが高ければ高いほど北朝鮮の反発の度合いも高かったということが、過去20年の核心的な教訓である。北朝鮮も制裁によって被る経済的苦痛をわかっているが、主権と安全を守るための代価だという考えは一層強固になっている。恐らくこの点こそ「ありのままの北朝鮮」の体制の核心的な特徴であろう。

中国はどうか？ 中国に食糧と原油支援を中断して北朝鮮に圧力を行使しろとの意見が多い。しかし、これは国連安保理制裁決議にもない内容だ。さらに根本的には、中国が対北朝鮮制裁に加わらない核心的な理由は、北朝鮮が屈服する可能性がきわめて低いばかりか、北朝鮮の人道的危機激化とこれによる脱北者の急増、そして朝鮮半島の戦争危機の高まりなどが中国の国益にも致命的な悪影響をもたらす恐れが大きいと見るからだ。

「ではまた対話か」との反論が出てくるかも知らない。事実「対話の効力」もまた「制裁の効力」以上に論争の種になってきた。20年間対話をしてみたが効果がなかったということだ。しかし今まで、特に2度目の核危機が訪れた2002年10月以後「交渉らしい交渉」がなかったといっても過言ではない。

目には目、核には核？…

われわれが進む道は一つである

[分析] 北核問題、大妥協と大破局の分かれ道

ソウル大学 統一平和研究院教授 ソ・ボヒョク

オーマイニュース 2013年2月23日

北朝鮮が3回目の核実験を強行した。北朝鮮の核兵器開発水準は一連の核実験と長距離ロケット発射実験、そして少なくとも20年以上もの核開発の経歴を考慮するとき、核兵器開発能力以上に利用能力も相当な水準に達したと見える。それによって第3次核実験の方式は、現在までの北朝鮮の核の能力を判断する手がかりになるだろう。北朝鮮のプルトニウムの再処理能力とウランの埋蔵量及び濃縮技術などを総合して判断しなければならない。

しかし、第3次核実験で北朝鮮は核保有国の地位を主張するばかりでなく、それに基づき、対内外政策を再構成する可能性が高い。朝鮮半島の非核化を追求する南をはじめとする周辺国の対北核政策が新たな挑戦に直面している。

国連安全保障理事会が去る1月23日、北朝鮮が昨年12月12日に断行した長距離ロケット発射に制裁を科す決議2087号を採択したことは、北朝鮮の核武装を促進させている。北朝鮮は安保理で決議が成された1月23日から25日まで、外務省、国防委員会、祖国平和統一委員会の名義でたて続けに声明を発表した。米国と韓国はもちろん中国までも非難し、朝鮮半島の非核化公約の破棄を宣言し核抑止力強化を明らかにした。そして、3回目の核実験以降、北朝鮮メディアは4回、5回目の核実験を予告し、安保理などの国際社会の制裁に反発している。

韓国が議長国である2月中に安保理は追加制裁にでるだろう。それに沿って追加的な状況悪化も予想される。それは北朝鮮の核能力の向上に時間を与えるであろう。実効性のない制裁と、それを理由とした北朝鮮の反発は、朝鮮半島の非核化をより難しくしている。

【一貫した核開発意志 VS 一貫していない対北核政策】1980年代末まで北朝鮮が駐韓米軍の核兵器撤収を主張し、第1次核危機を経た後、朝米ジュネーブ合意を通じて核凍結に差し掛かった時を考えると、完全に新たな情勢が生まれている。ブッシュ政権発足後、米国の対北強硬政策とCVID（完全かつ検証可能で非可逆的な廃棄）で要約される対北核政策。李明博-ブッシュ/オバマの対北圧力協調など、韓・米・日の3カ国による一連の対北政策は、北朝鮮の核開発意志を燃え上がらせ、ついに統制不能が憂慮される状態を招いた。中国の消極的な仲介外交も一助となった。北朝鮮が言うように朝鮮半島の非核化は不可能なのか。

北朝鮮が核抑止力を強化すると強弁する理由を見ると、非核化会談が可能なのか、そうではないのか、それによってどのような対応が必要なのか、その端緒を探れるだろう。北朝鮮が核開発を強行する一貫した名分は米国の敵対政策である。北朝鮮は米国の敵対政策が自分たちの自主権と生存権を脅かすと主張する。ジョージ・ブッシュの時代の2002年10月3日～5日、平壤で開かれた朝米会談で北朝鮮は核開発計画を認め、核放棄の代価として米国による核攻撃の中断、平和協定締結、経済制裁の解除を要求した。その要求が受け入れられなかったため、北朝鮮は核開発を続けてきたというわけだ。

上記の要求の中で最も重要なことは、米国の核攻撃の脅威である。オバマ政権発足を1ヶ月余りに控えた2009年1月17日に北朝鮮外務省は「われわれが核兵器を製造するようになったのは米国との関係正常化や経済支援のようなものを望んでではなく、米国の核の脅威からみずからを守るためであった」と述べた。今後も米国の対北敵対政策が続き、安保理の対

北政策が維持され、米国と中国が北の核管理モードを稼動し、韓・米・日の対北政策の協調が進められるだろう。そうなれば北朝鮮も核抑止力を引き続き強化するだろう。

北朝鮮が朝鮮半島の非核化の終焉と 6 者会談の死滅を宣言したが、それはすでに既成事実として固まりつつある。その責任は当然、北朝鮮にある。北朝鮮は韓国と米国など周辺国での権力交代期に、核保有能力を既成事実化し、金正恩政権の統治基盤を強固にするために核実験の時期を決定したのは明らかだ。

それでも、北の核問題長期化、北朝鮮の核能力向上には他の 6 者会談参加国にも責任がある。ジュネーブ合意の履行、9.19 共同声明の履行など、北の核凍結、閉鎖を土台に核廃棄に入る機会があった。北朝鮮を対話の相手として認めなかった中で、一方的な臨機応変式、状況対応式強圧政策は北の核を怪物に育てた「未必的故意」に該当する。

北朝鮮の強い核開発意志と安保理制裁に対する決然とした反対の立場の裏には北朝鮮の一貫した明白な生存戦略が作用している。北朝鮮が完璧な核兵器を開発しても自主権と生存権を享受できるものではない。金正恩第 1 委員長は新年の辞で「朝鮮半島を含むアジア・太平洋地域は恒常的な緊張が漂う世界最大のホット・スポット」だと述べた。北朝鮮は米国の敵視政策の持続はもちろん、米国と中国の北の核に対する協調までも念頭に核能力強化を決めたのだろう。

【核保有国既成事実化 VS 大胆な非核化交渉】北朝鮮は基本的に安保不安を解消するために、一方では核開発、もう一方では平和協定締結という外交的アプローチを放棄していない。朝鮮中央通信が 1 月 14 日に報じた外務省の「備忘録」は、北朝鮮が朝米対話を通じた安全保障を迫り、その主要な媒介手段として国連軍の解体を主張していることに示されている。

この報道は「朝米双方が数十年間、停戦状態を効果的に管理してきた現実が『国連軍司令部』を解体できない理由がもはやないということを示している」と述べ、国連軍司令部の解体が「米国の対朝鮮敵視政策を維持するのか、アジア・太平洋地域で平和と安定を望むのか、あるいは冷戦の復活を目論むのかを見極められる一つの試金石になる」とした。もちろん「朝鮮は米国が正しい選択をするまで、いかなる形態の戦争も抑止するための努力を絶えず強化していく」ということも忘れていない。

もう朝鮮半島の非核化は不可能なのか？ 目には目、核には核？ 朝鮮半島の全域に核の幽霊が横行している。しかし、3 回目の核実験に直面してからの明らかな事実は、曖昧・不明瞭で方便的なアプローチは何の有効性もないということだ。根本的な選択に直面している。

二つの道は大妥結と大破局だ。北朝鮮の核を強制的に奪う強圧的な方式は、われわれの生命が担保となる。理論上は二つの道があるが、事実の一つの道しかない。休戦体制 60 年に際し、朝鮮半島に平和体制を樹立する大妥協の道しかない。休戦体制に終止符を打ち、朝鮮半島に強固な平和をもたらすための重大な決断がそれである。

朝鮮半島の非核化と平和体制、そして南北関係発展を並行して推進する包括的なアプローチが必要である。北の核廃棄の後に平和体制を議論するという既存のアプローチはもう時間切れとなった。今までのこのような立場を続けるならば、北の核武装強化を手伝い非核化の論議で韓国が排除される恐れがある。

北朝鮮は 3 回目の核実験を通じて核保有能力を誇示し、南と米国など関係諸国に、みずからの核開発を通じて追求してきたあらゆる目的を一挙に達成する外交的解決策があるのか問うている。無ければ核武装を強化するということだ。韓国はこの危機を機会に反転させなければならない。

非核化を平和体制樹立の転機として活用する知恵が必要である。北朝鮮の重い要求に応じると同時に、それに相応した統制と検証体制を提示し、大妥協方案を検討する時である。朝鮮半島の非核化は不可能ではない。しかし、その機会は今が最後かも知れない。

追加的制裁は追加的強硬対応を招くだけ

米ジョン・ポンプキンス大学教授 ソ・ジェジョン

プレシアン 2013年2月26日

以下は、2月14日「北朝鮮による3回目の核実験後の韓半島」をテーマにソウルで開かれた緊急円卓討論会における米ジョン・ホプキンス大学のソ・ジェジョン教授が発言内容。

朝鮮半島の非核化に向けた航海は、北朝鮮の3回目の核実験によって大きな暗礁に乗り上げている。今後、韓国と米国などの対応によっては状況が一層悪化する可能性も排除できず、朝鮮半島の安定と平和も深刻な危機に陥っている。国連で北朝鮮への追加制裁議論が進んでいるが、制裁が強化される場合、北がこれに強く反発するのは確実であり、状況はさらに悪化する可能性が高い。

特に3回目の核実験後、対話と外交は消え強硬論だけが叫ばれ非常に憂慮される。韓国内では、みずからの核抑止力保有といった強硬論が高まっており、日本の安倍首相は米・日独自の対北朝鮮金融制裁に動く一方、米国もミサイル防衛強化などを推進しており、状況の悪化を防ぐのは容易ではない。

北の3回目の核実験の意味は色々あるが、まず技術的には朝鮮中央通信が発表したことと同じように「爆発力が大きいながらも小型化、軽量化された原子爆弾」の実験に成功したと推定することができる。この発表が意味するところを正確に、科学的に検証できないが、ひとまず爆発力が以前の実験より大きいということが確認された。広島級核爆弾の威力(16kt)を勘案するなら、今回の核実験の爆発力は20kt以上の可能性が高い。

【北朝鮮の核実験を外交で防ぐチャンス逃す】振り返ると、2012年2月29日に朝米間で合意がされた時は、北朝鮮の大量破壊兵器の能力が今のように成長するのを外交的に防げる可能性があった。グリーン・デービス対北朝鮮政策大使と金桂冠外務省第1次官の北京会談で北は△長距離ミサイルの発射△核実験△ウラン濃縮活動を含む寧辺の核活動に対するモラトリアム(凍結)に合意した。また、寧辺ウラン濃縮活動の凍結を検証・監視しながら5メガワット原子炉と関連施設の不能化措置を確認するための国際原子力機関(IAEA)の査察チーム復帰にも合意した。

この絶好の機会は昨年4月の北朝鮮による「光明星」打上げにより失われた。米国はこれを長距離弾道ミサイル発射と断定し「2.29合意」を北朝鮮が違反したと反発しながら国連安保理で「強く糾弾」、制裁対象を拡大する議長声明の採択を主導した。これにより北朝鮮の核活動と長距離ミサイルの発射に関するモラトリアムは、わずか2ヶ月もたらず終息した。

【北朝鮮が提示した「二つの道」】硬直し始めた北朝鮮のスタンスは8月に若干であるが留保的姿に緩和された。8月中旬のホワイトハウスの国家安全保障会議と中央情報局の当局者の極秘訪朝がその契機であったものと推測される。極秘会談後の8月31日、外務省が発表した備忘録は「核問題解決の基本的な障害は米国の対朝鮮敵視政策」と指摘しながらも、米国に「二つの道」を提示した。すなわち、「対朝鮮敵視政策」を中止し、北朝鮮と平和関係を構築するか、あるいは敵視政策を維持し、北朝鮮の核能力が「近代化され拡張する」道のいずれかを選択することであると。「二つの道」を提示した北朝鮮の立場は10月7日、韓米両国政府が「ミサイル指針」を改正し、韓国がミサイルの射程距離を800kmまで延長し北朝鮮全域を射程圏内に入れたことで急変した。10月9日、北朝鮮国防委員会はこのミ

サイル宣言が米国の対北朝鮮敵視政策を確認させたとし「反米大決戦」を打ち出したのである。

「二つの道」のうち平和的解決の道が徐々に閉ざされていくなか、韓国や米国は軍事的措置を強化し対決の道へと朝鮮半島を追いやった。韓米両国軍は10月24日、第44回韓米安保協議会(SCM)で、北朝鮮のすべての脅威に対する全方位対応体制を構築することに合意し軍事的対応を強化する措置を取った。12月12日、北朝鮮の「銀河3号」の打ち上げに対応して国連安全保障理事会決議2087号を採択し、北朝鮮への制裁対象を拡大した。

これに反発した北朝鮮が3度目の核実験を強行する動きを見せると、韓国と米国は北朝鮮が最後に開いておいた「朝鮮半島と地域の平和と安定を保障するための対話」の可能性に対する外交努力も放棄した。むしろ韓米合同軍事演習を強行し、最後の対話の門も遮断し、結局3回目の核実験という破局を迎えることになったのである。

【平和が北朝鮮の核武装解除につながる】核実験を断行した主体は北朝鮮であるため一次的な責任は北朝鮮にある。しかし、北朝鮮は韓国および米国との相互作用の関係の中で政策的選択をするという点で、北朝鮮が数回にわたって提示した外交的解決の道を生かすことができなかつた事実も指摘せざるを得ない。過去1年間の経緯は、外交の消滅がもたらす危険な結果を如実に物語っている。3回目の核実験の直接の原因は外交の消滅にあり、北の大量破壊兵器の能力を育てたのは制裁政策である。現状における対応策は、軍事的措置と外交の復活の2つがある。先制攻撃や予防的攻撃のような軍事的措置は朝鮮半島を1950年代に引き戻すことにもなる危険な発想だ。北のミサイルなどに対する先制的・予防的な軍事攻撃が行われた場合、北は当然報復攻撃を行うだろう。北が前方に配置している長距離砲やミサイルなどで報復攻撃をすれば、核兵器を使用しなくてもソウル一帯は廃墟となるだろう。核兵器が使用されれば朝鮮半島は今後数十年間、人間の居住が不可能な放射能地帯になりうる。

現在政界では、対北朝鮮政策のパラダイム転換を通じて独自の核抑止力保有など、南北間の核の不均衡対策を早急に講じなければならないという主張が出ている。しかしこれこそ陳腐な過去のパラダイムであり、失敗が確認された政策である。「北朝鮮の核問題」を解決するどころか、問題を大きくしてきた従来の政策をくり返すのではなく、いまこそ真のパラダイム転換が必要な時である。

パラダイムの転換は、軍事力や制裁ではなく平和が北朝鮮の核武装解除につながるという視点でこそ出発できる。北朝鮮が今までみずからの核武装を正当化してきた根拠は、米国の核の脅威と敵対政策に対応した「抑止力」というものである。その根拠を解消することが、北の核武装解除につながる最も根源的な解決策である。事実上、いま残っている方法はそれしかないというのが現実である。

制裁は失敗し、追加的な制裁が追加的な強硬対応だけを招くのは、火を見るより明らかである。現時点で状況をより一層悪化させることが明らかな、制裁拡大を推進するのではなく対話の可能性を生かすべきである。朝鮮半島平和フォーラムで朝鮮半島の非核化と平和体制を議論し、その方法を模索することが、現在の危機から抜け出す出口になる。

★ トピックス

◆ 子どもにツケ筋違い (東京新聞 2013. 2. 21)

北朝鮮の核実験を口実に、朝鮮学校への補助金を打ち切る動きが広がっている。神奈川県と埼玉県は新年度予算案に補助金を計上しなかった。国の制裁に加担する行為で、特に神奈川県では学校の存続が危ぶまれ、学ぶ権利を奪いかねない。「なぜ政治のツケを罪のない子ども回すのか」と失望の声が高まっている。(出田阿生)

「拉致問題は子どもたちには何の責任もない」「共に生きていく第一歩にしよう」一。これは、川崎市に住む朴京愛(パク・キョンエ)さん(53)が2011年秋、神奈川県の黒岩祐治知事からかけられた言葉だ。

朴さんが神奈川朝鮮高級学校(横浜市神奈川区)の生徒だった次男や学校関係者らと表敬訪問した時のことだった。

県は前年、朝鮮学校の教科書の記述に問題があると補助金支給を留保。このため朝鮮学校側は記述を見直し、拉致問題についての授業も行った。

川崎市は在日コリアンが多く、地域に定着してきた長い歴史がある。交流は盛んで、日本人主催で朝鮮学校を知る行事も開かれている。ところが、黒岩知事は核実験翌日の13日、補助金停止の方針を発表した。その理由として「国際社会が強く反対する中で3回目の核実験が強行された。これ以上の補助金継続は県民の理解が得られない」と述べた。

「知事はこんな短時間で県民の声を聞いたのだろうか。私たちも県民なのに」と朴さん。「日本社会で仲良く生きてきたのに、なぜ学校ばかりをいじめるのか。これから日本で生きる子どもたちがどれほど傷つくか」

川崎朝鮮初級学校(川崎市川崎区)の金龍権(キム・ギョングン)校長は「民族教育を受けたくても、経済的理由から日本学校に転校する子がいる。補助金が打ち切られれば、学校自体の存続が危うい」と訴える。県は、県内の5校に計6300万円を支給。同校分は年間1300万円と運営費の3分1を占める。他の保護者らの月謝や寄付頼りで、これ以上の負担増は厳しい。

国に右ならえの自治体の「北朝鮮制裁」に疑問を投げかける声は多い。

川崎市に住む拉致被害者家族会の横田滋さん(80)もその一人だ。朝鮮学校の無償化外しや、自治体の補助金停止について疑問視する。「合法的に住んでいる在日2世や3世を差別するのはおかしい話。朝鮮学校で拉致問題をしっかり教えてほしいという気持ちはあるが、子どもに責任を負わせるのは筋違いだと思う」

川崎市の阿部孝夫市長は、朝鮮学校に支給する市の補助金の一部を拉致問題の啓発書籍やDVDで現物支給する方針を表明した。拉致問題の啓発と学校への補助金は別物で、適切な予算執行と言えるのか疑わしい。

神奈川大法科大学院の阿部浩己教授(国際人権法)は「首長の仕事は、日本国籍を持たない人も含め住民の生活を守ること。その任務をはき違えている」と指摘する。

朝鮮学校に日本政府が支援しないことについては、国際社会から「差別にあたる」と批判されてきた。「その文脈でいえば、核開発と同じくらい、補助金停止は『国際社会を敵に回す』行為」と阿部教授は続けた。「補助金を打ち切ることで核開発や拉致問題が解決するということはありえない。外交や政治が解決できないツケを、一番立場の弱い在日の子どもに回しているだけだ」

◆ [発言] 朝鮮学校差別、再考が必要 (毎日新聞 2013. 2. 24)

一ツ橋大学名誉教授 田中宏 (日本社会論)

2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が9月に決まるため、東京都の猪瀬直樹知事は招致活動を本格化させている。そうした時に、都及び日本政府は朝鮮学校差別を続けていていいのだろうか。

かつて、名古屋オリンピック招致に関連して、こんなことがあった。名古屋市は、東京や大阪では外国人にも開放されていた公立学校の教員採用に「国籍条項」を設け、受験を拒んでいた。民間の名古屋人権委員会は、国際オリンピック委員会（IOC）の委員宛に英文の手紙を送り、「名古屋に重大な人権上の問題があることに留意し、候補地の審議に際してオリンピック運動の道徳的資質の向上に十分配慮されたい」と訴えた。81年9月、開催地はソウルに決まった。この手紙との因果関係は分からないが、国際社会では差別は許されない問題であると肝に銘ずるべきだ。

都は従来27校の外国人学校に生徒一人年額1万5000円の補助金を支給してきた。しかし10年度から、朝鮮学校10校だけに補助金を不支給とし、来年度予算も計上していない。学校側に不正があったわけではない。子供の教育問題と国際問題を混同してはならない。

同じ年度から高校無償化法が施行され、高校だけでなく、専修学校及び外国人学校も対象とした。ブラジル学校、中華学校、韓国学校、インターナショナルスクールなど39校の生徒は、公立校の授業料相当額の就学支援金を受けられるようになった。

しかし朝鮮学校だけは、対象にするのかの判断が先送りされ、受領しないまま卒業した生徒は2年次に及ぶ。

さらに安倍内閣が成立すると、下村文部科学相は、拉致問題の進展がないなどとして、朝鮮学校のみを排除するための高校無償化法施行規則を20日に改正した。同法は「教育に係わる経済的負担の軽減」と「教育の機会均等に寄与」を目的としている。こうした施行規則改正は同法の委任の範囲を逸脱していないだろうか。

国連・人種差別撤廃委員会は、10年3月、日本政府の報告を審査した後の「総括所見」で、高校無償化からの朝鮮学校排除の動きに懸念を表明し、教育差別禁止条約（1960年採択、加盟100カ国）への加入を促した。しかし、国連の総括所見の懸念は、安倍政権によって現実のものとなってしまった。

また、国連・社会権規約委員会への日本政府からの報告は、4月に本審査が行われる。同委員会からの事前質問には「在日コリアンの子供たちへの根強い差別に対応してとられた措置の効果について情報を提供してください」などとある。朝鮮学校の女子生徒は民族服のチマチョゴリを着て通学していた。心ない日本人による嫌がらせや暴行を避けるため、そうした姿が見られなくなって久しい。

オリンピック憲章には「差別はいかなる形であれ、オリンピックムーブメントとは相いれない」とある。朝鮮学校差別とオリンピックは両立しないのである。再考を促したい。

◆「すべての生徒を平等に処遇せよ」（ジャパン・タイムズ紙・社説2013.3.3.1）

ジャパン・タイムズ(英文)は文科省が2月20日、朝鮮高級学校だけを「高校無償化」制度の対象から除外するための省令改正を行ったことについて、3月1日「すべての生徒を平等に処遇せよ」と題する社説を掲載した。同社説の抄訳は次の通り。(3月5日、朝鮮新報)

第一に、この省令改正は日本にあるすべての高校の生徒が家庭の経済条件に関係なく教育を受けられるようにすることを目的とする同制度の原則に反するものである。朝鮮高級学校に通う生徒を排除するのは、憲法14条に規定されている法の下での平等原則にも反している。政府は、朝鮮高校生徒を差別するものではないと正当化するのには困難であろう。なぜならば、授業料無償化制度はいわゆるインターナショナルスクールや中国、韓国と緊密な連携をもつ学校も対象に含めているからである。

文科省の決定はまた、日本社会の中で、とりわけ歴史問題と関連して異なった考えをもつ人々に対する偏見や不寛容をあおる可能性がある。

下村博文文科相は 12 月 28 日、朝鮮学校が実質的に北朝鮮の東京駐在外交機関として活動している朝鮮総連と密接な関係にあり、1970 年代から 1980 年代に発生した北朝鮮による日本人拉致問題の解決に進展がないため、政府が北朝鮮寄りの朝鮮高級学校を授業料無償化の対象にするのは国民の理解が得られないと述べた。

民主党政権は、授業料無償化を 2010 年会計年度より導入した。日本には、10 の朝鮮高級学校があり約 1,200 人の生徒が学んでいる。その中には韓国籍や日本籍の生徒もいる。ほとんどの国立、私立大学が同校卒業生を日本高校卒業生と同等の受験資格を有するものとみなし、入学試験を認めている。

民主党は、政権の座にいる間は朝鮮高級学校に授業料無償化に踏み切らなかった。文科省による先週の処置は、拉致問題に加えて北朝鮮のロケット打ち上げや核実験に対する安倍晋三首相の強硬な姿勢の表れである。

たとえ北朝鮮寄りの高校が無償化計画を適用されたからといって、これらの学校自体が日本政府の財政支援を受けるというものではない。受益者は、授業料を払わなければならない個々の子どもたちだ。

朝鮮高校に通う子どもたちは、北朝鮮の核開発計画や日本人拉致とは何ら関係がない。彼らを排除するのはそうした問題の解決の助けにはなるまい。在日外国人が自ら設立した学校で母国語や自国の歴史を学ぶ権利も守られるべきだ。とは言え、朝鮮学校が授業参観その他の活動を通じて、もっと自ら透明性を示す努力をすることも有効であろう。

政府は、1978 年に拉致されためぐみさんの父である横田滋さんの言葉に耳を傾けるべきだ。東京新聞によると、「合法的に住んでいる在日二世や三世を差別するのはおかしい話。朝鮮学校で拉致問題をしっかり教えてほしいという気持ちはあるが、子どもに(拉致問題の)責任を負わせるのは筋違いだと思う」と滋さんが語ったという。

政府は、国際社会が今度の決定について何と言うかを熟慮すべきだろう。日本に対する批判は強まりそうだ。

◆ グレグ元在韓米国大使「米韓は北朝鮮との対話を最優先課題にすべき」 (ハンギョレ新聞 2013. 2. 4)

ドナルド・グレグ 元駐韓米国大使 (85 歳) は 2 月 3 日、北朝鮮による核実験の動きと関連し「ハンギョレ新聞」の電話インタビューで次のように答えた。

北朝鮮による核実験の動きについて「韓国と米国政府は必要以上に興奮せず、冷静に北朝鮮と対話を始めることが最優先課題」であり「キム・ジョンウン第 1 書記は対話が可能な人物である」とした。また「キム・ジョンウン第 1 書記はヨーロッパへの留学経験もあり、経済開発の必要性にも強い関心を示し」、核についても北朝鮮は「脅威用ではなく抑止用としての核開発の意図を明確にしている」としながらも「北朝鮮の核保有は同地域を不安定にし、日本にも核武装を考慮させる結果を招いている。北朝鮮の核保有は望ましいことではなく、われわれはこの問題について北朝鮮と対話をおこなう必要がある」と述べた。

朝鮮半島を取り巻く現状についての質問には「朴槿恵次期大統領が就任する直前に、そしてジョン・ケリー上院外交委員長が国務長官に任命される直前に、国連の広範囲な対北制裁が決定されることで、北朝鮮と対話が難しくなった。制裁の時期が非常に良くなかった」と話した。また「北朝鮮の長距離ロケット発射への(制裁)対応も愚かである。制裁決議は韓国政府が主導したそうだが、そうしてはならなかった」とし、米韓両政府に対して「こういうときこそ対話が重要である。接触を維持しながら対話をすべきである」と付け加えた。

元大使は、朴槿恵次期大統領に対して「(朴槿恵の) 父母と北朝鮮との悲劇的な歴史にもかかわらず、(朴槿恵は) 2002年に北朝鮮を訪問したことがある。キム・ジョンウン第一書記とも対話を通じて良い関係を築いていくことを希望する」と話した。ケリー国務長官に対しては「非常に分別ある人だ。去年 3月に彼と一緒にニューヨークで北朝鮮代表と会ったとき、キム・ジョンウン政権との関係改善に多くの関心を示し」、そのとき「ケリーと北朝鮮の代表は朝米対話再開の重要性など非常に有益な対話を行った」ことなどを明らかにした。しかし「北朝鮮の人工衛星打ち上げが関係改善を難しくした」と話した。当時の会合には北朝鮮側からリ・ヨンホ外務次官が参加したとのことだ。

元大使は、キム・ジョンウン第一書記が権力を継承する前の 2009年、バイデン副大統領に手紙を書いてキム・ジョンウン第一書記の米国訪問計画を進めていたことも明らかにし、元大使は「かなり前からキム第一書記に対する関心が高かった。キム第一書記にアメリカを知る機会を作りたかった。しかし共和党がこの計画に批判的だったので実現しなかった」と話した。

グレッグ元大使は 1973～76年に中央情報局(CIA) 韓国支部責任者、1989～1993年に駐韓米国大使として勤務した後、2009年までコリアソサエティーの会長を務めた。1980年代はホワイトハウス国家安保会議のメンバーでもあり、代表的な朝鮮半島問題専門家として知られている。

★ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の声明・談話・論評

● 朝鮮国防委員会スポークスマン談話「南朝鮮は対話を選択すべきだ」(1.2)

時代の堆積物、生ける屍(しかばね)の群れに転落して久しい李明博逆賊一味がいまだに目を覚めず、年頭から悪意に満ちた同族対決騒動に執拗(しつよう)にしがみついている。

李明博逆徒は1月1日の朝、青瓦台の裏部屋から電話をかけ、最大のホットスポットである白翎島にたむろするかいらい海兵隊に「北方限界線」(NLL)は南北が統一される日まで守るべき自分らの「領土線」であると同時に、「平和線」であり、海上境界線である、「そのため命懸けで守らなければならない」と気炎を吐いた。

同日、金寛鎮かいらい国防部長官も陸海空軍部隊に送るいわゆる新年メッセージなるものでわれわれが昨年に衛星利用測位システム(GPS)のかく乱とミサイルの発射などで、あたかも朝鮮半島と世界の平和を「威嚇」したかのように途方もない詭弁(きべん)を並べて、新年も「声東西撃(東で声を上げ西で攻撃して敵を欺く戦術)式挑発」を引き続き試みると思われるので「万端の強硬態勢」を整えて「挑発原点と支援勢力まで断固膺懲(ようちょう)しなければならない」とはばかりることなく騒いだ。

それにも満足せず、かいらい国防部を押し立てて昨年12月22日から行っている前線西部での「愛妓峰灯塔点灯」対北心理戦を元日から前線中部の鉄原(江原道)一帯でのピラ散布作戦につながぐ狂気を振りまいた。

柳佑益かいらい統一部長官も後れを取るまいとやはり、われわれが「核とミサイルを開発して南朝鮮と国際社会の忍耐を試験してはならない」だの、「内外の期待を裏切らず、改革と開放の道を選択しなければならない」だの、「北の新しい指導部が冷戦的な枠に縛られてはならない」だのとせんえつなことを言った。

北と南、海外で暮らす全同胞は、年頭から反共和国対決騒動に狂奔している逆賊一味のヒステリーに警戒心を持って接しなければならない。

年頭に現れた李明博逆賊一味の尋常でない動きに関連して、国防委員会は次のような幾つかの立場を内外に宣明する。

1. 保守と対決が体質化した反逆の群れは、そのまま生きて息ができないようにしなければならない。

民族優先、民族重視、民族団結の立場で祖国統一の大義に全てを服従させ、志向させようというのがわれわれの確固不動の決心である。これを阻む同族対決の群れは、どんな場合もわれわれと共に呼吸することができない。

李明博逆徒の過酷な政治、柴を背負って火に飛び込む金寛鎮の無分別な狂気、三文の値打ちもない権謀術数で生存してきた柳佑益のずる賢さは、南朝鮮の社会にさらなる災難をもたらすであろう。このような反逆の群れが一掃されてこそ、南朝鮮社会が平穏で、統一のその日を早められるというのがこんにちの時代の要求である。

2. 同族対決につながるどんな戦争挑発行為も民族の団結した力で断固粉碎しなければならない。戦争でも平和でもない停戦状態を完全に終息させようというのがわれわれの変わらない立場である。

不法無法のNLLの固守にかこつけて行うささいな領海侵犯行為も、「愛妓峰灯塔点灯」行事やビラ散布のようなあらゆる対北心理戦行為も、それは例外なく同族対決政策の産物であり、北南合意と停戦協定を破棄する露骨な戦争挑発行為である。

われわれは既に、挑発には即時的な対応攻撃で、侵略戦争には正義の祖国統一大戦で応えるという原則的な立場を内外に宣明している。

統一された強盛国家を必ず打ち立てるためには、大小全ての戦争挑発行為を民族の団結した力で断固粉碎しなければならない。

3. 全ての好戦勢力は、われわれが既に内外に聖戦を布告した状態であるということをいつときも忘れてはならない。

前線軍大連合部隊をはじめわれわれの革命武力は、尊厳ある最高司令部が既に最終批准をした作戦計画を受けた状態にある。

陸海空軍部隊は命令さえ下されれば、即時嵐のように出動することになっており、発射ボタンを押せば一瞬で敵撃滅の火の海の戦いを展開することになっている。

残るは、実戦行動だけであることをいつときも忘れてはならない。

こんにち、北南関係はこの5年間のように再び対決と戦争か、もしくは対話と平和かという厳粛な岐路に立たされている。南朝鮮当局は、責任ある選択をしなければならない。

● 労働新聞「朝鮮学校無償化見送りは卑劣な妄動」 (1.8)

朝鮮学校は、過去の日帝のあくどい植民地統治の時期、日本に強制的に連れられて死と苦役を強いられた朝鮮人の子孫が通う学校である。道義的に見ても、日本当局には在日朝鮮人学生の民主的民族教育の権利を保障すべき当然の責任がある。

ところが、日本の反動層はこんにちまで過去の清算はおろか反共和国敵視政策を引き続き追求してわが人民の癒えない傷をえぐり、悪質に振る舞っている。日本社会に反共和国敵対感情を鼓吹して同胞子女を不当な政治弾圧のいけにえにしようとする企図が潜む日本の反動層の悪辣な振る舞いは反人倫的行為であり、国際法違反である。

世界に金を政治的な取引の具と見なして浅ましく下品に振る舞う国は日本しかない。かつて、財布をちらつかせて国連安全保障理事会常任理事国のポストを狙うような差し出がましい行為をしたのも彼らであり、米国の通りに建てられた性奴隷追悼碑を金でつぶそうと醜態を演じたのも彼らである。このような者なので、朝鮮学校を対朝鮮敵視政策の標的にして、金をやるだのやらないだのと浅ましく振る舞っているのである。

日本当局が過去に犯した過ちについて率直に認めて謝罪、賠償をする代わりに、朝鮮学校を排外主義のいけにえにするような卑劣な行為にしがみついているのは、犯した罪に新たな罪悪を重ねる行為である。

● 朝鮮外務省備忘録 (1.14)

「『国連軍司令部』を解体するのは朝鮮半島とアジア太平洋地域の平和と安定を守るための必須の要求」

今年が朝鮮停戦協定締結 60 周年に当たる年である。戦争の砲火がやんで 60 年になろうとしているが、戦争はいまだに法的に終結していない。平和を保証する制度的装置が構築されないまま、朝鮮半島には平和でも戦争でもない不安定な停戦状態が持続している。

米国が停戦協定を平和協定に替えることに関するわが共和国政府の一貫した立場と努力にあくまでも背を向けて停戦状態を持続させている背後には、「国連軍司令部」なる冷戦の幽霊がある。この幽霊は最近、米国の新国防戦略に基づいて世界最大のホットスポットであるアジア太平洋地域に戦雲を引き寄せる侵略戦争の道具として復活しようとしている。

朝鮮外務省は、米国のこのような動きが招く極めて重大な危険性について国際社会の注意を喚起することが必要であると認め、この備忘録を発表する。

1

米国は、新国防戦略に基づいて「国連軍司令部」を「多国籍連合機構」にすり替えてアジア版北大西洋条約機構 (NATO) の母体にしようとしている。

米国が 2012 年 1 月に初めて発表した新国防戦略の隠れた目的は、アジアの他の大国が自分らと対敵し得る勢力に成長できないように包囲網を形成し、軍事的に抑制するところにある。このために米国は、今後 10 年の内に海外に前進配備した米軍武力の 60% をアジア太平洋地域に集中させようとしている。同時に、同地域内で米国と二国間の同盟関係にある各国を次第に NATO のように統一的な作戦指揮体系を備えた多国間の軍事同盟に引き入れる準備を進めている。

米国が以前から、米日軍事同盟と米国・南朝鮮軍事同盟を合わせて三角軍事同盟を設けようと試みてきたことは周知の事実である。米国は冷戦時代、欧州で NATO に依拠して旧ソ連と東欧諸国を抑制し、崩壊させた「経験」に基づいて、アジア太平洋地域でも自分らの潜在的ライバルを包囲できるさらに大きな規模の集团的軍事機構を設けようとしている。

米国は、関係国の反発を避けるために機構を新たに設けるよりは、既に看板だけが存在している「国連軍司令部」の機能を復活させる巧妙な方法でこのような連合武力を形成しようとしている。

「国連軍司令部」はもともと、先の朝鮮戦争時に米国が追従国家の兵力を引き入れ、それに対する指揮権を自分らが行使する目的ででっち上げた戦争の道具である。停戦後も、米国は「国連軍司令部」を通じて南朝鮮に対する作戦指揮権を握り、行使してきた。しかし、1970 年代に入って「国連軍司令部」を解体し、その武力を南朝鮮から撤退させることに関する内外の圧力が高まると、米国は 1978 年に米国・南朝鮮「連合軍司令部」をでっち上げ、作戦指揮権をそれに移管した。そうすることで、南朝鮮駐屯米軍の性格を「国連軍」から米国・南朝鮮「相互防衛条約」に基づいて派遣された武力に変身させ、自分らの南朝鮮占領を合法化、永久化しようとした。

それ以来、「国連軍司令部」は看板だけが残った有名無実の存在になっていた。米国が最近になって「国連軍司令部」の機能を復活させようとしているところにはまた、変遷した情勢下で南朝鮮をアジア太平洋支配のための前哨基地、侵略戦争の手下としてさらにしっかりと掌握しようという戦略的な打算が潜んでいる。

南朝鮮で反米自主の機運が高まり、特に軍隊の統帥権であると言える作戦指揮権を米国から返してもらおうことに関する圧力が高まると、米国はやむを得ず 1994 年に平時の作戦指揮権を南朝鮮側に返還せざるを得なくなった。また、2015 年には戦時作戦統帥権も委譲することになっている。それに伴い、米国が南朝鮮に対する作戦統帥権を行使する道具になっていた米国・南朝鮮「連合軍司令部」も解体されることになっている。

とは言え、自分らのアジア太平洋戦略上、要衝である南朝鮮に対する統帥権を素直に手放す米国では決してない。米国が南朝鮮武力に対する実際の統制権を引き続き握って振り回せる「代案」として考案したのがまさに、「国連軍司令部」の復活策なのである。

米国が 1950 年代に強圧的にでっち上げた国連安全保障理事会決議によると、この司令部には南朝鮮に提供される全ての武力が従属し、その指揮権は米国が持つことになっている。米国はこれとともに、1950 年 7 月、「大田協定」に基づいて「国連軍司令部」の名義で南朝鮮当局の作戦

指揮権まで奪い取った。従って、ここで「国連軍司令部」の機能が復活することになれば自動的に南朝鮮がいらい軍に対する米国の作戦指揮権が再び成立することになるのである。

米国が南朝鮮と戦時作戦統帥権の返還協議を始めた2006年3月当時、南朝鮮駐屯米軍司令官は米上院軍事委員会の公聴会で、「国連軍司令部」に網羅されている構成国を有事の際の作戦計画樹立はもちろん、その細部の活動にも参加させることで、「国連軍司令部」の役割をさらに拡大して「多国籍連合機構」に転換させるとの主張を持ち出した。

その後、米国は南朝鮮とその周辺で合同軍事演習の規模と回数を次第に増やし、そこに「国連軍司令部」構成国の作戦関係者を参加させて米国指揮下の連合作戦機能に熟達させてきた。2012年10月には、ワシントンで行われた第44回米国・南朝鮮定例安保協議で、「『国連軍司令部』が朝鮮半島の平和と安定を維持する上で必須である点を再確認」との共同声明を発表した。これは、米国が既に「国連軍司令部」復活策を南朝鮮当局に伝えたことを示している。

「国連軍司令部」の作戦半径をアジア太平洋地域全般に広げる準備もなし崩しに推進されている。

「国連軍司令部」の主力を成すことになる南朝鮮駐屯米軍には既に、東アジアの他の地域で危機が発生する場合も支援を提供できるよう「戦略的柔軟性」が付与された。最近、オーストラリアに新たに駐屯させることになる米海兵隊兵力をフィリピンと南朝鮮に交互に循環配置する案が積極的に検討されている。

アジア太平洋地域に集団的な軍事ブロックを設けようとする動きが許されれば、その目標となる他の国々も必ず力を合わせて対抗しようとするものである。そうなれば、この地域でも自然に、かつての欧州でのように国家間に敵味方の組み分けが起り冷戦が復活するであろうし、核戦争の危険性は比べようもなく増大するであろう。こうなれば、最も大きな被害を受けるのは南朝鮮である。

2

「国連軍司令部」はもともと、国連加盟国の総意とは何の関わりもなく、国連の名だけを盗用してきた不当な機構である。国連憲章第27条によると、国連安保理の主要な決定は「常任理事国の同意投票を含む」7理事国（当時）以上の賛成投票によって採択される。米国が追従国家を7カ国かき集めたとしても、常任理事国のうち1カ国でも同意しなければわが共和国に反対するいかなる決定も採択できなかった。常任理事国である旧ソ連は、国連で中国の代表権を中華人民共和国ではなく台湾当局が行使していることに抗議して1950年1月13日から理事会に参加していなかった。

まさに、このようなてこを利用して米国は6月25日、李承晩逆徒を唆してわが共和国に対する不意の全面的な武力侵攻を開始するようにし、当日に国連安保理を招集してわれわれを「侵略者」と定める決議をでっち上げた。（国連安保理決議第82号、1950年）これに対して1950年6月29日と7月6日、ソ連政府は国連安保理に電文を送り、国連憲章に反して理事会の常任理事国であるソ連と中国の支持なしに採択されたそれらの決議は効力を持たないと強調した。

にもかかわらず、米国は7月7日にも、やはりソ連の参加なしに招集した会議で、朝鮮戦争に国連加盟国が武力を派遣し、その武力を「米国指揮下の『連合司令部』」に所属させ、その司令部が「国連旗を使用」することに関する決議をでっち上げた。（国連安保理決議第84号、1950年）1950年7月25日には、国連安保理にこの司令部の報告書を提出するに当たり「連合司令部」の名称を勝手に「国連軍司令部」に変えてしまった。

国連安保理常任理事国である旧ソ連が理事会の活動に再び参加した以降の1951年1月31日、国連安保理では議定から1950年6月25日に米国が上程させた「大韓民国に対する侵略に関する提訴」の案件を削除することに関する決議第90号（1951年）が採択され、それ以降、朝鮮問題が討議されなかった。戦争が行われていたにもかかわらず、国連安保理がこのような決定を採択したのは、当初からこの戦争に国連が介入し、盗用されたのが誤りであったことを自ら是認したも同然である。

「国連軍司令部」が国連の管轄する機構ではなく、単なる米国の戦争の道具であることについては歴代の国連事務総長も公式に認めた。1994年6月、ブトロス・ブトロス・ガリ国連事務総長は、「『連合司令部』は国連安保理が自らの統制下にある付属機構として設立したのではなく、それは米国の指揮下に置かれるようになった」と認めた。（朝鮮外交部長に送った国連事務総長の1994年6月24日付の書簡）1998年12月、コフィ・アナン国連事務総長は、米国が朝鮮戦

争に派遣した武力やその司令部に関して「私の前任者のうちの誰も、国連の名と結び付けることをどの国にも許諾したものがない」と明らかにした。(朝鮮最高人民会議常任委員会委員長に送った国連事務総長の1998年12月21日付の書簡) 2004年7月27日と2006年3月6日、国連の報道官は「『国連軍司令部』は国連の軍隊ではなく、米国が主導する軍隊」と確認した。

「国連軍司令官」を任命できる権限も、国連ではなく米国政府が持っており、「国連軍」の帽子をかぶっている南朝鮮駐屯米軍の削減や増強問題も、国連ではなく全的に米国政府が決定する。

時代の発展と共に変遷した国連の構成を見ても、「国連軍司令部」はなお一層国連とは何の関わりもない米国の付属物にすぎない。こんにちの国連は、米国が勝手に「国連軍司令部」をでっち上げた1950年代の国連ではない。わが共和国が国連に加盟して堂々たる正式の加盟国になって20年が過ぎ、われわれと共に「国連軍」と対座して朝鮮停戦協定に署名した締約国の一方である中国が国連安保理常任理事国として代表権を行使してからも40年が過ぎた。にもかかわらず、板門店にいまだに国連の旗が公然と掲げられているのは時代錯誤の産物であって、国連の恥にほかならない。

国連の権威と公正さを回復するためにも、「国連軍司令部」は速やかに解体されなければならない。

3

「国連軍司令部」は既に、国連総会から解体宣言を受けた時代の汚物である。1975年11月、第30回国連総会では「国連軍司令部」の解体問題に関する2件の決議が採択された。決議3390(×××)B号は、国連の進歩的な加盟国が提案したもので、「国連軍司令部」を無条件に即時解体することに関する決定であり、決議3390(×××)A号は米国が提案したもので、停戦を管理できる「他の装置が設けられれば」、1976年1月1日までに「国連軍司令部」を解体できるという内容であった。

米国がこのように「国連軍司令部」の条件付きの解体論を持ち出したのはもちろん、広範な国際社会が求める無条件の即時解体を回避するための窮余の策にすぎなかったが、これは米国自身も「国連軍司令部」の不法で時代錯誤な性格については否認できなかったことを示している。

当時の「国連軍司令部」の構成を見ても、もはや多国籍軍ではなく、単に南朝鮮駐屯米軍だけが残る米軍司令部であった。朝鮮戦争に参戦した国連加盟国の中で米国を除く残りの国々は、停戦協定が締結されるなり、皆、自国の武力を撤収させた。その後、ルクセンブルクとエチオピアは「国連軍司令部」に象徴的に残っていた自国の旗まで撤去し、まだ国旗を撤去していない国の中にも「国連軍司令部」に自国の参謀メンバーを一人でも常駐させたり、その活動に直接関係したりする国は一つもない。

米国は、停戦を管理できる他の装置が代わりに設けられてこそ、「国連軍司令部」を解体できるとしたが、実際には現在の停戦状態は「国連軍司令部」によって管理されているのではない。1991年3月、米国はそれまでずっと米軍将官が占めてきた軍事停戦委員会「国連軍」側首席代表の職に突然、南朝鮮軍将官を据える措置を講じた。米国がわれわれとは何の事前協議もなしに、停戦協定の当事者でもない南朝鮮の軍将官を「国連軍」側首席代表に据えたのは、停戦協定の修正と添付は必ず敵対する双方の司令官の相互の合意を経なければならないという停戦協定第5条61項に違反する明白な挑発行為であった。

「国連軍」側が代表権を失い、軍事停戦委員会は事実上、まひ状態に陥ることになった。結局、軍事停戦委員会の朝中側の一員であった中国人民志願軍代表団は1994年12月に撤退し、わが方では従来の朝中側に代わって停戦を管理する機構として朝鮮人民軍板門店代表部が設置された。

時代の変化に伴い中立国監視委員会の構成国の地位が停戦協定締結当時の中立性を失い、中立国監視委員会も自らの機能を遂行できなくなった。結局、従来の停戦管理機構は完全に凋落(ちょうらく)し、「国連軍司令部」は停戦管理のために対座する相手の居ないかかしに転落することとなった。その時から、停戦状態の管理に関する全ての問題は、朝中側対「国連軍」側ではなく、朝鮮人民軍側と米軍側との間で協議、処理されてきた。朝米双方が数十年間の停戦状態を効果的に管理してきている現実には、「国連軍司令部」を解体できない理由がもはやないことを示している。

停戦協定を平和協定に替える側面からも、「国連軍司令部」は百害あって一利なしの冷戦の遺物である。停戦協定によると、強固な平和問題は軍司令官よりも一段上級の政治会議で論議することになっている。停戦協定の締結当事者である「国連軍司令部」の実際の政治的上級は国連ではなく、米国政府である。

共和国政府は1994年4月、朝鮮半島に新たな平和保障体系を樹立することに関する提案を打ち出した。(1994年4月28日朝鮮外交部声明)その後は、朝鮮半島で完全な平和協定が締結されるまで武力衝突と戦争の危険を取り除き、停戦状態を平和的に維持するため朝米間に停戦協定に代わる暫定協定を締結することに関する提案も打ち出した。(1996年2月22日朝鮮外交部スポークスマン談話)朝鮮半島で新たな停戦管理機構を設ける問題と関連して、板門店では朝米軍部将官級会談が何度も行われた。

朝鮮半島で恒久的な平和体制を樹立する問題は、われわれと米国の他に中国と南朝鮮も参加した4者会談でも論議された。2000年10月、ワシントンで行われた朝米会談では、朝鮮半島で緊張状態を緩和し、停戦協定を強固な平和保障体系に替えて朝鮮戦争を公式に終息させる上で、4者会談などさまざまな方途があるということを確認した。(2000年10月12日朝米共同コミュニケ)2007年10月、北南首脳対面で直接関係のある3者、または4者の首脳が終戦を宣言する問題を推進することに関する合意が成された。(2007年10月4日北南関係発展と平和繁栄のための宣言)

事実資料が示しているように、朝鮮半島で停戦状態を強固な平和へと移行させるための関係国間の論議と合意が多かったが、「国連軍司令部」の存在を前提とする方途はどこにも言及されたものがない。にもかかわらず、「国連軍司令部」がこんにちまで存続し、今ではその上、多国籍軍の戦争の道具として復活しようとしているのは、朝鮮半島を含むアジア太平洋地域の安全を保障する見地から絶対に看過できない問題である。

米国は、あたかもわが共和国が国防力を強化していることが地域情勢を緊張させる要因になるかのように騒いでいるが、それは自分らのアジア太平洋戦略の侵略性を覆い隠すための浅はかな術策にすぎない。

「国連軍司令部」を即時解体するのかどうかは、米国が対朝鮮敵視政策を維持するのかどうか、アジア太平洋地域で平和と安定を願うのか、あるいは冷戦の復活をたくらむのかを見極められる一つの試金石になるであろう。朝鮮は、米国が正しい選択をする時まで、いかなる形態の戦争も抑止するための努力を絶えず強化することで、朝鮮半島とアジアの平和と安定を守ることに積極的に寄与するであろう。

● 朝鮮中央通信社論評「日本は恥辱の過去と決別する勇断下すべき」(1.17)

日本の安倍新首相が執権当初から過去の犯罪史を全面否定する妄言を吐き、国際社会世論の非難的になっている。昨年12月31日、安倍は記者会見で、性奴隷犯罪を含む過去の犯罪行為の謝罪と関連したこれまでの政府の談話を見直す意向を示した。3日、米紙「ニューヨーク・タイムズ」はこれと関連し、「安倍は以前から戦争の歴史を修正しようとする考えを隠していなかった」と指摘し、安倍の妄言を「恥ずべき衝動」であると強く非難した。これは、罪悪に満ちた過去の歴史を否定することで任期の第一歩を踏み出す現日本政府に対する国際社会の当然の呪いと糾弾である。

日本は20世紀、わが国をはじめアジア諸国に対する侵略と植民地政策で莫大(ばくだい)な人的・物的・精神的被害を与えた特等戦犯国である。日帝の性奴隷犯罪が日本の天皇の命令、批准に基づいて政府と軍部の直接的な関与の下に強圧的に行われた特大型の国家犯罪であることは多くの歴史資料を通じて既に世界に明らかになった。従って、この時刻も米国をはじめ世界の至る所では過去の犯罪に対する日本政府の公式な認定と謝罪、賠償を強く促す声が絶えず上がっている。

これについて誰よりも恥を知り、その清算の先頭に立つのがA級戦犯の孫である現首相としての当然の振る舞いであろう。にもかかわらず、性奴隷の強制性を示す資料が発見されていないとまたも妄言を並べ立て、河野談話について見直しのラッパを吹いたことこそ道徳的低劣さの極みにほかならない。

日本の過去の清算は、アジアはもちろん、世界の平和と安定に直結している差し迫った国際的問題である。日本の反動層がこれを回避するのは、彼らがいまだに軍国主義再侵略野望に浮かされているためである。今、日本の反動層は、過去の歴史に対する徹底した謝罪と賠償を自分らが強行している復讐（ふくしゅう）主義的な再侵略策動の障害と見なしている。

そのため、過去の犯罪の否定、歴史歪曲（わいきょく）劇を演じる一方、再侵略のための制度的装置の準備と軍事力増強策動に執拗（しつよう）にしがみついていた。

日本の反動層の軍国化策動は最近になってさらに露骨になっている。日帝の侵略犯罪を賛美する狂信者で内閣を組織し、過去の歴史の否定とともに集団的自衛権行使のための憲法改正の再検討など社会全般の右傾化、軍国化に狂奔している。これは、かつての妄想にとらわれた者の間抜けな行為にすぎない。

こんにち、過去の歴史に対する態度は日本が正常国家、平和国家になって発展と繁栄を成し遂げるか、あるいは軍国主義侵略国家として永遠に滅びるのかを分かつ試金石である。恥ずべき罪悪の歴史はもちろん、それを庇護（ひご）した愚かな過去とも決別する時になった。日本当局は、過去と現在、未来を直視し、正しい勇断を下すべきである。

● 朝鮮外務省声明：安保理「決議」を非難、核抑止力含む対応講じる（1.23）

昨年12月、人工衛星「光明星3」号2号機の打ち上げ成功でわが共和国の宇宙科学技術と総合的国力が力強く誇示されたのは、全世界が共感し、米国をはじめ敵対勢力も認める厳然たる事実である。

米国とその追従勢力は、われわれの勝利の前進を阻もうとあがいた末に22日、わが共和国の神聖な自主権を乱暴に侵害する国連安全保障理事会「決議」なるものをでっち上げた。米国の主導の下につくり上げられた「決議」は、われわれの平和的な衛星打ち上げをあえて不法化し、わが国の経済発展と国防力の強化を阻害するための「制裁」強化を狙った暴悪な敵対的措置で一貫している。

衛星を打ち上げるには弾道ミサイル技術を利用する方法しかないことを誰よりもよく知っており、そのような衛星打ち上げを最も多く行う国々が、われわれの衛星打ち上げが「弾道ミサイル技術を利用した発射」なので問題視されると言い張るのは、自己欺瞞（ぎまん）と二重基準の極みである。

問題の本質は、米国が敵視する国の衛星運搬ロケットは自分らを脅かす長距離弾道ミサイルに転換され得るので、平和的な衛星打ち上げも行えないという米国の強盗さながらの論理にあり、それに乗せられた操り人形がまさに国連安保理である。われわれの衛星打ち上げを問題視する方便に利用される「決議」なるものも、国連安保理が普遍的な国際法を破り、われわれの武装解除と制度転覆を追求する米国の敵視政策に盲従、妄動した結果として招かれた産物である。誤りをはっきり知りながらも、それを正す勇氣や責任感もなく誤った行動を繰り返すことこそ、自分もだまし、他人もだます臆病者の卑劣な行為であり、それによって朝鮮半島と地域の平和と安定が日を追って危うくなっている。

こんにちの現実、われわれに対する米国の敵視政策には言葉ではなく力で立ち向かうべきであり、われわれが選択した自主の道、先軍の道が極めて正当であることを如実に示している。生じた情勢に対処して朝鮮外務省は次のように宣言する。

1. われわれは国の自主権を乱暴に侵害し、われわれの平和的な衛星打ち上げの権利を抹殺しようとする国連安保理の不当千万な行為を断固糾弾、排撃する。

敵対勢力が制裁、圧迫でわれわれをどうにかしようとするのは愚かな誤算であり、そうした試みはこれまでと同様、今後も恥ずべき惨敗を免れないであろう。国連安保理は、普遍的な国際法を踏みにじり、米国の対朝鮮敵視政策に追従して主権国家の自主権を甚だしくじゅうりんした自らの犯罪行為について謝罪し、不当にでっち上げた全ての「決議」を直ちに撤回しなければならない。

2. われわれは、宇宙の平和利用に関する普遍的な国際法に従って自主的で合法的な平和的衛星打ち上げの権利を引き続き堂々と行使していくであろう。

われわれの科学者、技術者は、人工衛星「光明星3」号2号機を成功裏に打ち上げたあの精神、あの気迫で経済強国の建設に必須の通信衛星をはじめ各種の実用衛星と、より威力ある運搬ロケッ

トをさらに多く開発し、打ち上げるであろう。宇宙開発を行うわれわれの平和的な衛星打ち上げは中断することなく続くであろうし、わが国は世界が仰ぎ見る宇宙強国として飛躍するであろう。

3. われわれは、米国の敵視政策が少しも変わっていないことが明白になった状況で、世界の非核化が実現される前には朝鮮半島の非核化も不可能であるという最終結論を下した。

米国の増大する対朝鮮敵視政策によって、自主権の尊重と平等の原則に基づいた 6 者会談の 9. 19 共同声明は死滅し、朝鮮半島の非核化は終わりを告げた。今後、朝鮮半島と地域の平和と安定を保障するための対話はあっても、朝鮮半島の非核化を論議する対話はないであろう。

4. われわれは、目を追って露骨になる米国の制裁・圧迫策動に対処して核抑止力を含む自衛的な軍事力を質的・量的に拡大、強化する任意の物理的対応措置を講じることになるであろう。

わが革命武力は、先軍の威力で祖国の安全と国の自主権を頼もしく守り、地域の平和と安定を守っていくであろうし、敵対勢力の挑発が続くなら、その根源を根こそぎにする重大措置を取る確固不動の決意に満ちている。自主で輝き、先軍で威力のある、真理で結集した偉大な人民の前進を阻む力はこの世にない。

● 朝鮮国防委員会声明 (1. 24)

「米国の非核化を含む世界の非核化を完全無欠に先行させていくとき、朝鮮半島の非核化もある」

われわれの人工衛星「光明星 3」号 2 号機の打ち上げ成功は、国の尊厳と栄誉を最上の域に引き上げた民族史的な大慶事であり、世界が公認する平和的な宇宙開発計画の快勝である。正義を愛して良心を重んじる世界の人々は一様に、大きくないわが国が自力で収めた驚くべき成果について自分のことのように喜んでいて、他人に対する拒否感に染まっている敵対国の専門機関も、高慢な態度を曲げて大きな成功を収めたわれわれの平和的な衛星打ち上げを認めざるを得なかった。

にもかかわらず、米国は年を越してわれわれの平和的な衛星打ち上げを「長距離ミサイル発射」、国連決議に対する「乱暴な破棄行為」、世界の平和と安全に対する「重大な挑戦」であると罵倒してそれを世論化した末、とうとう国連安全保障理事会を発動してわれわれに対する新たな制裁決議をでっち上げた。米国が主動となって水面下の交渉で骨格を作り、盲従の体質化した加盟国が操り人形のように手を挙げて採択した国連安保理の今回の決議は、米国の対朝鮮敵視政策が新たな危険な段階に入っていることをそのまま実証している。

また、世界の公正な秩序を守る上で先頭に立つべき諸大国まで正気を取り戻せずに、米国の専横と強権に押されて守るべき初歩的な原則もためらうことなく投げ捨てていることを物語っている。しかも、加盟国の自主的権利と安全保障を自らの使命とすべき国連安保理まで、何の期待もできない有名無実のかいらい国際機関に転落したことを示している。

朝鮮国防委員会は、極めて不当な対朝鮮決議が採択されたことに関連して、次のように厳かに宣明する。

1. 国連安保理が採択した不法、無法の全ての対朝鮮決議を全面排撃する。われわれは当初から、われわれの自主権を侵害するために敵対勢力が考案したあらゆる形態の卑劣な制裁決議なるものを認めていない。

自主権は、国と民族の生命である。自主権を失った国と民族は、生きていても死んでも同然である。衛星の打ち上げはわれわれの正々堂々たる自主的権利であり、国際法的に公認された合法的な主権行使である。従って、米国や既成の衛星打ち上げ国が干渉する何の名分も、理由もない。自分が打ち上げたものは衛星であり、他人が打ち上げたものは長距離ミサイルであると強弁する強盗の主張がこの明るい世界で通じるとするならば、それほど愚かなことはないであろう。

米国は、時代も変わり、わが軍隊と人民も変わったことをはっきりと知るべきである。自主権を守るための民族挙げての闘いの中で、われわれの平和的な人工衛星は宇宙空間へ、より一層休みなく力強く飛び立つであろう。

2. われわれに対する米国の敵視政策がさらに危険な段階に入っている以上、朝鮮半島の非核化ではなく、米国をはじめ諸大国の非核化の実現に総力を集中しなければならない。

朝鮮半島の平和と安全に対する最も大きな脅威は、米国をはじめとするあらゆる不純勢力の対朝鮮敵視政策であり、それを支えている米国の膨大な核武力である。従って、米国の非核化を含む世界の非核化を完全無欠に先行させていくとき、朝鮮半島の非核化もあり、われわれの平和と安全も保証されるというのがわが軍隊と人民が得た最終結論である。

米国がわれわれの自主権じゅうりんの先頭に立ち、その追従勢力がそれに同調し、国連安保理が公正性と衡平性を失った機関の烙印を完全に押されたこの場で、6者会談も、9.19共同声明ももはや存在しないことを世界に宣布する。今後、朝鮮半島を含む地域の平和と安全を保障するための対話と協議はあっても、朝鮮半島の非核化が上程される対話はもはやないであろう。

3. 米国とそれに追従する不純勢力の対朝鮮敵視策動を粉碎し、国と民族の自主権を守るための全面对決戦に進入するであろう。

米国が主導した国連安保理の制裁決議は、悪辣な対朝鮮敵視政策の最も危険な段階である。

民族の自主権が侵害され、国の最高の利益が踏みにじられるのをみすみす袖手傍観するわが軍隊と人民ではない。生じた事態に関連して、わが軍隊と人民は生命よりも貴重な自主権を守り、米国をはじめあらゆる敵対勢力の対朝鮮孤立・圧殺策動を粉碎するための全面对決戦にこぞって立ち上がることになるであろう。千万軍民の経済強国建設も、新たな段階に入った宇宙開発の闘いも、国の国防と安全を守るための抑止力強化も米国をはじめあらゆる敵対勢力の蠢動を粉碎するための全面对決戦へと志向され、服すであろう。

世紀をまたぐ反米闘争の新たな段階であるこの全面对決戦で、われわれが引き続き打ち上げることになるさまざまな衛星と長距離ロケットも、われわれが行う高い水準の核実験もわが人民の不倶戴天の敵である米国を狙うことになることを隠さない。弱肉強食を生存の法則と見なしている米国とは、言葉ではなく、専ら銃でけりをつけなければならない。

世界は、自分の偉業の正当性を確信し、自主権を守るための正義の道を嵐のように進むわが軍隊と人民がどのようにあらゆる敵対勢力を懲罰し、最後の勝利者になるのかをはっきりと見ることになるであろう。

● 祖国平和統一委員会声明：南朝鮮が「制裁」加担なら強力な対応措置 (1.25)

国連安全保障理事会で米国とその追従勢力によってわれわれの平和的な人工衛星の打ち上げを大陸間弾道ミサイル (ICBM) 発射であると言い掛かりをつけてまたしても「制裁決議」をでっち上げる驚愕 (きょうがく) の事態が起きた。今回の「決議」でっち上げは、わが共和国の威容が高まり、国力が強化されることを快く思わない敵対勢力の断末魔のあがきであって、反共和国敵視政策と対決策動の最たる極みである。

その上耐え難いのは、南朝鮮かいらい一味が今回の「決議」でっち上げ劇の先頭に立って狂奔したことである。かいらい逆賊一味は、昨年12月にわれわれの人工衛星「光明星3」号2号機が宇宙に力強く打ち上がると、国際社会に対する「挑発」だの、「正面切つての挑戦」だのと悪辣 (あくらつ) に言い掛かりをつけただけでなく、「強力な対応」と「高強度制裁」を騒ぎ立て、国連の反共和国「制裁」を実現させようと躍起になって東奔西走した。

外交通商部長官をはじめかいらい当局の連中は、主人である米日と周辺諸国を訪ねて「国連での緊密な協力」を謀議し、「対北制裁」に積極的に乗り出すことを懇請する茶番を演じて満足せず、差し出がましく「対北制裁方案」なるものを作って国連に提出する妄動までためらわなかった。米国と共に「独自の追加制裁措置」なるものをうんぬんして狂奔したのもかいらい一味であり、国連安保理で「制裁決議」がでっち上げられるなり、真っ先に「歓迎」だの、「決議順守」だのと騒ぎ立てたのもほかならぬかいらい一味である。実に、かいらい逆賊一味のように外部勢力と結託して同族対決に血眼になって狂奔するやからは、この世のどこにも居ない。

かいらい逆賊一味がわれわれの「光明星3」号2号機の打ち上げに言い掛かりをつけてあがいているのは、わが共和国のイメージを傷つけ、地に落ちた自分らの体面を保ち、総破綻に直面した反共和国対決政策を引き続き維持しようとするところにある。かいらい一味は今回、朝鮮西海に落ちたわれわれの運搬ロケット「銀河3」の残骸物まで拾って見て、高い域に達したわれわれの技術力に戦慄 (せんりつ) している。

民族の尊厳と威容を全世界にとどろかした五千年の民族史に特筆すべき大慶事を同族として共に喜ぶことはできないまでも、あれほど意地悪く振る舞うかいらい一味の妄動は、彼らが同じ民族どころか、人間の一片の理性さえ失って久しくずであることを示している。

米国とその追従勢力の国連「決議」でっち上げとかいらいの必死の策動は今、わが軍隊と人民の込み上げる怒りを買っている。祖平統は、われわれの合法的で平和的な衛星の打ち上げに言い掛かりをつけて敵対勢力がでっち上げた国連「決議」をわが共和国の尊厳と自主権、わが人民に対する許し難い重大な挑戦であると認め、全同胞の名で断固排撃する。これとともに、外部勢力と結託して国連「決議」のでっち上げに狂奔したかいらい一味の無分別な妄動を最も醜悪な反民族的犯罪、われわれに対する耐え難い挑発であると強く糾弾、断罪する。

生じた重大な事態に関連して祖平統は、わが軍隊と人民、全民族の込み上げる怒りと一様な意志を込めて南朝鮮かいらい一味に対する対応措置を次のように厳かに宣明する。

1. 南朝鮮かいらい保守一味が米国と共に反共和国核・ミサイル騒動にさらに重大にしがみついている状況で、今後、北南の間にもはや非核化の論議はないであろう。

これと関連して、1992年に採択された「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」の完全白紙化、全面無効化を宣布する。「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」は、米国とかいらい一味の北侵核戦争策動と反共和国核騒動によって既に死文化されて久しく、従ってわれわれがこれにとらわれる必要がないというのは言うまでもない。

2. 南朝鮮かいらい逆賊一味が反共和国敵対政策に引き続きしがみつく限り、われわれは誰も絶対に相手にしないであろう。

歴史の教訓が示しているのは、反共和国対決を追求する者を相手にしても解決するものがなく、むしろ北南関係がさらに悪化するだけであるということである。南朝鮮かいらい一味は、同族対決政策を放棄しない限り、われわれと対座する考えをしてはならない。

3. 南朝鮮かいらい逆賊一味が国連の「制裁」に直接的に加担する場合、強力な物理的対応措置が取られることになるであろう。

「制裁」はすなわち戦争であり、われわれに対する宣戦布告である。われわれは既に、挑発には即時の対応攻撃で、侵略戦争には正義の祖国統一大戦で応えると宣布した。かいらい一味はわれわれの警告を銘記し、軽挙妄動してはならない。

わが千万軍民は、かいらい逆賊一味の無謀な対決策動を少しも許さないであろう。われわれの正義の偉業にあえて立ち向かう者は恐ろしい報復と鉄ついでを免れないであろう。

● 朝鮮中央通信：金正恩第1書記が国家安全・対外部門協議会招集（1.26）

最近、わが国に生じた重大な情勢と関連した国家安全および対外部門活動家協議会が行われた。

朝鮮労働党第1書記で朝鮮国防委員会第1委員長、朝鮮人民軍最高司令官である敬愛する金正恩同志は、生じた情勢に対処するための国家安全および対外部門活動家協議会を招集して指導した。協議会には、朝鮮人民軍の崔竜海総政治局長と玄永哲総参謀長、国家安全保衛部の金元弘部長、朝鮮労働党の朴道春、金永日の両書記、洪承武副部長、金桂官第1外務次官が参加した。

金正恩同志は、最近、朝鮮半島とその周辺に新たに生じた情勢と状況に関する報告を聴取した。

主権国家の合法的権利であり、米国の自慢の専門機関も認めた人工衛星「光明星3」号2号機の打ち上げ成功に言い掛かりをつけて横暴で挑発的な国連安全保障理事会の制裁「決議」をでっち上げた敵対勢力の前例のない反共和国圧殺策動によって、朝鮮半島とその周辺には峻厳な情勢が生じている。昨年の4月から始まり、われわれは国際的な慣例以上の透明性も保障し、わざわざ情勢が比較的穏やかな時を選んで打ち上げの時期を決めるなど、衛星打ち上げの平和的性格を立証するためにあらゆる努力を傾けた。しかし、当初からわれわれの衛星打ち上げをもう一つの反共和国圧殺の契機にしようともくろんだ敵対勢力は、頑としてわれわれの衛星打ち上げの権利を否定した。

国際法的に公認されている主権国家の自主的な宇宙開発の権利を乱暴にじゅうりんした米国とその追従勢力の暴悪非道な敵対行為は、わが人民が選択した思想と制度に対する体質的な拒否感と敵意をあくまで放棄せず、われわれと最後まで対決しようとする米国の対朝鮮敵視戦略が絶頂に達していることを示している。これにより、金正日総書記が生涯をささげてもたらした自衛的な戦争抑

止力に基づいて、今や、人民がこれ以上ベルトを締め上げないように経済建設に集中しようとしていたわれわれの努力には重大な難関が生じた。

関係各国が問題の公正な解決と事態の激化を防ぐために努力を傾けたが、自ら認めたようにその能力にも限界があることが明白になった以上、われわれの自主権は専ら自力で守らなければならないという哲理があらためて実証された。世界の非核化が実現される前には、朝鮮半島の非核化があり得ないことも明白になった。

金正恩同志は協議会で、既に国防委員会と外務省の両声明を通じて民族の尊厳と国の自主権を守るための強力な物理的対応措置が伴うことになるとの立場を明らかにしたように、生じた情勢に対処して実際的かつ強度の国家的重大措置を講じる断固たる決心を表明し、関係者に具体的な課題を示した。

● 朝鮮中央通信社論評「米国は朝鮮半島核問題を生んだ張本人」(1.29)

米国が南朝鮮への核兵器の持ち込みを正式に宣布した時から55年になった。1958年1月29日、南朝鮮に核兵器を持ち込んでこれを公式発表した米国は、核拡散防止条約(NPT)ができた以降もこれに乱暴に違反して南朝鮮に核兵器を引き続き持ち込むことで、南の全土を極東最大の核兵器庫にした。1960年代末から南朝鮮とその周辺でわが共和国に反対する各種の核戦争演習を絶えず行い、朝鮮半島情勢を恒常的に緊張させてきた。

米国は先の朝鮮戦争の時期に、既に朝鮮半島に放射能ベルト地帯の形成を計画し、その実現のために共和国北半部地域に対する核攻撃実動訓練に狂奔した。これは、朝鮮半島の核問題が徹頭徹尾、半世紀前から南朝鮮に核兵器を持ち込んで核戦争政策に執拗(しつよう)にしがみついていた米国によって生じたことを実証している。朝鮮半島の核問題を生じさせた張本人も米国であり、それを解決不可能の最たる極みの状況に追い込んだ主犯もほかならぬ米国である。

われわれは、米国の核の威嚇から生まれた朝鮮半島の核問題を平和的に解決するためにできる限りの努力を尽くしてきた。特に、米国の増大する核の恐喝から国と民族の尊厳と安全を守るための決断で核抑止力を保有した後も、朝鮮半島の非核化を自らの核政策と見なしてその実現に努めてきた。しかし、米国はわれわれの全ての努力に背を向け、国際法まで自分らの強権と専横を合理化するための道具に利用し、核の恐喝をはじめ対朝鮮敵対行為の度合いを絶えず高めてきた。

最近、国連機関を盗用してわれわれの自主的な衛星打ち上げの権利を阻むための「制裁決議2087号」なるものまででっち上げた。米国が朝鮮半島で核戦争政策に引き続きしがみついている目的は、われわれを経済的に窒息させ、軍事的に無力化して何としても陥れようというところにある。

核問題を生んだ張本人であり、核兵器を対朝鮮圧殺の基本手段と見なす米国の核政策が変わらない限り、朝鮮半島の核問題の解決は単なる空理空論にすぎない。世界の非核化が実現する前には朝鮮半島の非核化も不可能であるというわれわれの最終結論は、まさにこれに発している。

こんにちの厳しい現実、祖国と民族の自主権は専ら自力で守り抜かなければならないという哲理をあらためて銘記させている。わが軍隊と人民は、経済強国の建設も、宇宙開発の闘いも、国の防衛と安全を守るための抑止力の強化も米国をはじめあらゆる敵対勢力の蠢動(しゅんどう)を粉碎するための全面对決戦へと志向させ、従わせるであろう。

世界は、朝鮮がどのようにあらゆる敵対勢力を懲罰し、最後の勝利者となるのかをはっきりと見ることになるであろう。

● 朝鮮外務省スポークスマンが朝鮮中央通信の質問に回答(2.2)

「米国の南朝鮮衛星庇護は二重基準の極み」

朝鮮外務省のスポークスマンは、われわれの平和的な衛星打ち上げの権利を否定する米国の二重基準と強盗の本性が余すところなくあらわになったことに関連して2日、朝鮮中央通信の質問に次のように答えた。

最近、われわれの「光明星3」号2号機の打ち上げを不当に問題視する国連安全保障理事会の「決議」採択を主導した米国が、その後に行われた南朝鮮の「羅老」号の打ち上げは庇護(ひご)する

醜態を演じて国際社会の非難と嘲笑をかき立てている。米務省の報道官は、「南朝鮮は責任ある宇宙開発計画を進めてきており、軍事的な意図がない点が明確に確認できているので北朝鮮のやり方とは完全に異なる」というずうずうしい詭弁（きべん）を並べ立てた。米国がやたらにわれわれの衛星打ち上げの権利を否定しながらも、自分らの手先である南朝鮮かいろいろの衛星打ち上げはむやみにかばうことこそ、二重基準と鉄面皮の極みである。

人工衛星「光明星3」号2号機の打ち上げ成功は、普遍的な国際法に基づく主権国家の合法的権利の行使であり、われわれの衛星がその軌道を周回していることを国際社会全般はもちろん、米国の専門機関も認めた。にもかかわらず、われわれの自主的で合法的な衛星打ち上げの権利をむやみに否定する暴悪非道な敵対行為を働いたのは、米国が当初からわれわれの衛星打ち上げを反共和国圧殺の新たな契機にしようともくろんでいるということを実証している。

米国がわれわれの衛星打ち上げの権利を否定する口実に口を開けば唱える国連安保理の「決議」なるものは、そもそもその採択自体が誤ったものである。米国は、各国の自主権を尊重して公正さを保つことに関する国連憲章の根本原則を破り、国際社会の総意が反映された普遍的な国際法まで踏みこむにじってわれわれの宇宙科学の研究と経済の発展を阻もうとする敵視政策を強圧的に押し付けた。

わが共和国を圧殺するために手段と方法を選ばない米国は、昨年は自分らがつくり上げたミサイル拡散防止制度も自分の手で壊し、南朝鮮かいろいろのミサイルの射程を大幅に延長することで地域の情勢を緊張させた。自分らの手先は何でもでき、自分らが敵視する国は何もできないという米国の強盗の論理が黙認され、弱肉強食の生存法則が通用されているのが現世界の実状である。

米国式思考方式、米国式基準が他国には通じるかもしれないが、われわれには絶対に通じない。わが軍隊と人民は、民族の尊厳と国の自主権を守るための全面対決戦に進入した。米国の破廉恥な二重基準と暴悪な敵対行為は、われわれの超強硬対応を免れないであろう。

● 金正恩第1書記指導の下、党中央軍事委拡大会議：朝鮮中央通信（2.3）

朝鮮労働党第1書記で党中央軍事委員会委員長、朝鮮国防委員会第1委員長、朝鮮人民軍最高司令官である敬愛する金正恩同志の指導の下、党中央軍事委員会拡大会議が行われた。朝鮮労働党中央軍事委員会拡大会議には、党中央軍事委員会委員と朝鮮人民軍最高司令部作戦指揮メンバー、海軍、航空・対空軍、戦略ロケット軍をはじめ大連合部隊の指揮メンバーが参加した。

党中央軍事委員会拡大会議では、わが党の先軍革命指導に従って軍事力の強化で一大転換を起こす問題と組織問題が討議された。

敬愛する金正恩同志は党中央軍事委員会拡大会議で、わが党と革命発展の要求に即して人民軍を無敵必勝の白頭山革命強軍にさらに強化し、国の安全と自主権を守っていく上で綱領的な指針となる重要な結語を述べた。敬愛する金正恩同志の歴史的な結語に大きな感激の中で接した会議参加者は、非凡な英知と知略、無比の胆力と度胸、崇高な徳望を備えて軍事力強化の最全盛期を開いている金正恩同志に最大の栄光と最も熱い感謝を贈り、結語で示した戦闘的課題を無条件貫徹する燃えるような決意を固めた。

社会主義強盛国家の建設と祖国統一偉業の実現で転換的な局面が開かれている重大な時期に行われた党中央軍事委員会拡大会議は、必勝の信念と楽観に満ちて新年の総進軍の道に果敢に立ち上がったわが軍隊と人民の闘いを力強く鼓舞、激励し、国の防衛力をあらゆる面から強化する上で重要な契機になるであろう。

● 朝鮮中央通信社論評「われわれの選択は敵対勢力の想像を絶するであろう」（2.5）

米国の対朝鮮敵視政策と核戦争策動が重大な段階に入っている。最近、国連安全保障理事会という集票機を発動して反共和国「制裁決議」をでっち上げた米国が「北の新たな挑発」をうんぬんし、核戦争武力を朝鮮半島と周辺地域に集中展開している。

われわれの核・ミサイル基地に対する「精密攻撃」を目的に本土からB2ステルス爆撃機を最近、朝鮮半島に近いグアム島に移動、配備した。これに先立ち、去る1月26日にはカリフォルニア州の中部海岸で迎撃ミサイル実験を公然と行った。朝鮮東海で米原子力潜水艦まで動員して南朝鮮か

いらいと「北の核施設」を狙った連合対潜水艦訓練に狂奔している。これは、米国の対朝鮮核先制攻撃の企図を露骨にあらわにしたものであって、米国と追従勢力の核戦争狂気がどの域に至ったのかをあらためて明白に示している。

米国が騒ぐ国連安保理の「制裁決議」なるものは結局、朝鮮半島と周辺の安定と平和保障ではなく、米国の対朝鮮敵視政策実現のための口実にすぎない。20世紀の50年代に朝鮮戦争を「合法化」した米国の策動も、新世紀に入ってイラクをはじめ中東と世界各地で起こした侵略戦争も全て国連安保理という米国に操縦される操り人形機関に問題があった。

諸般の事実は、われわれが選択した自主と先軍の道がどんなに正々堂々としたものであったのかを誇らしく顧みるようにしている。1960年代の米帝武装情報収集艦プエブロ号事件と1970年代の板門店ポプラ事件、1990年代の核騒動など、米国の核戦争策動が極限に達するたびに自主と先軍はわれわれの唯一無二の選択であり、最後の勝利の秘訣（ひけつ）であった。

わが人民の反帝・反米闘争の歴史と経験は、今回もわれわれに自衛的軍事力の拡大、強化など全面対決戦以外に他の選択をできなくした。われわれには、国の経済発展のための安定と平和的環境も必要である。しかし、われわれにとって自主権は生存権であり、自決権であり、発展権である。自主権を失った国と民族は安定と発展権はおろか、喪家の犬にも劣るといふ歴史の教訓を骨身に刻み付けたわが軍隊と人民である。

命よりも貴重な国の自主権を守るためにこんにちの全面対決戦に立ったわれわれに柔軟性や譲歩を期待するならば、それよりも愚かな行為はないであろう。こんにちの対朝鮮敵対行為が国際社会の普遍的な理解と規範の限界を完全を超えただけに、それに対応するわれわれの選択も敵対勢力の想像を絶するものになるであろう。

敵対勢力の増大する核戦争挑発策動に対処して核実験以上のものも行わなければならないというのがこんにち、われわれが到達した最終結論である。これは民心の要求である。われわれには、決着をつける時まで進む道以外に他の選択などない。

● 朝鮮中央通信社報道「第3回地下核実験を成功裏に実施」(2.12)

われわれの国防科学部門は2013年2月12日、北部地下核実験場で第3回地下核実験を成功裏に行った。核実験は、わが共和国の合法的な平和的衛星打ち上げの権利を乱暴に侵害した米国の暴悪非道な敵対行為に対処して国の安全と自主権を守るための実際的な対応措置の一環として行われた。

以前とは異なり、爆発力が大きいながらも小型化、軽量化された原子爆弾を用いて高い水準で安全に、完璧に行われた今回の核実験は、周囲の生態環境に何の否定的影響も与えなかったことが確認された。原子爆弾の作用特性と爆発の威力など全ての測定結果が設計値と完全に一致したことで、多様化されたわれわれの核抑止力の優れた性能が物理的に誇示された。

今回の核実験は、宇宙を征服したあの精神、あの気迫で強盛国家の建設にこぞって立ち上がったわが軍隊と人民の闘いを力強く鼓舞、激励し、朝鮮半島と地域の平和と安定を保障する上で重大な契機になるであろう。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(2.12)

「核実験は米国の対敵行為に対処した自衛的措置」

われわれの第3回核実験は、米国の対朝鮮敵対行為に対処した断固たる自衛的措置である。昨年12月に行われた人工衛星「光明星3」号2号機の打ち上げ成功は、経済建設と人民生活の向上のための科学技術発展計画に従って行われた徹頭徹尾、平和的な事業であった。われわれの実用衛星が軌道に進入したことについて敵対国を含む世界が認め、われわれの宇宙技術発展の姿に賛嘆を禁じ得なかった。

しかし、米国は、われわれの衛星打ち上げを国連安全保障理事会「決議」の違反であると言いつけ、国連安保理を唆して新たな「制裁決議」を再びでっち上げた。衛星打ち上げの権利に対する侵害はすなわち、われわれの自主権に対する侵害であって絶対に許せない重大な敵対行為である。

もともと、われわれには核実験を必ず行わなければならない必要も、計画もなかった。われわれの核抑止力は、以前から地球上のどこであろうと侵略の本拠地を精密攻撃して一挙に掃滅できる信頼性のある能力を十分に備えている。偉大な大元帥たちが一生をささげてもたらした自衛的な核抑止力に依拠して経済建設と人民生活の向上に力を集中しようとしたのがわれわれの目標であった。

昨年4月、米国が国連安保理を盗用してわれわれの平和的な衛星の打ち上げに言い掛かりをつける「議長声明」なるものをでっち上げた時も、われわれは最大限の自制力を発揮した。しかし、米国が再びわれわれの衛星打ち上げの権利を乱暴に侵害し、それに対して謝罪する代わりに、むしろ国連安保理の「制裁決議」を他に先んじて履行に移すなど敵対の度合いを高めるからには、われわれの忍耐も限界にぶち当たることになった。

今回の核実験の主な目的は、米国の強盗さながらの敵対行為に対するわが軍隊と人民の込み上げる怒りを示し、国の自主権を最後まで守ろうとする先軍朝鮮の意志と能力を誇示するところにある。

われわれの核実験は、いかなる国際法にも抵触しない正々堂々たる自衛的措置である。米国は、わが国を核先制攻撃の対象リストに挙げて久しい。米国の増大する核の脅威に核抑止力で対処するのは、至極当然な正当防衛措置である。われわれは、国の最高の利益を守るために合法的な手続きを踏んで核拡散防止条約(NPT)から脱退し、自衛的な核抑止力を備える道を選択した。

60年を超える国連の歴史に、地球上で実に2000余回の核実験と9000余回の衛星の打ち上げが行われたが、核実験や衛星の打ち上げをしてはならないという安保理の決議はあったことがない。核実験を最も多く行い、衛星の打ち上げも最も多く行った米国が、唯一われわれだけが核実験も、衛星の打ち上げも行っていないという国連安保理「決議」をでっち上げたことこそ、国際法の違反であり、二重基準の極みである。

国連安保理が公正さを少しでも持っていたなら、主権国家の自衛権行使と平和的な科学技術活動を問題視するのではなく、国際平和と安全に脅威となる米国の核先制攻撃政策から問題視すべきであった。

今回の核実験は、われわれが最大限の自制力を発揮した1次の対応措置である。米国があくまで敵対的に臨み情勢を複雑にするなら、さらに強度の高い2次、3次の対応で連続措置を取らざるを得なくなるであろう。敵対勢力が騒ぐ船舶検閲だの、海上封鎖だのはすなわち戦争行為と見なされ、その本拠地に対するわれわれの無慈悲な報復攻撃を誘発することになるであろう。

米国は、今からでもわれわれの衛星打ち上げの権利を尊重して緩和と安定の局面を開くのか、もしくは対朝鮮敵視政策をあくまで追求して情勢の爆発に向かう今の誤った道を引き続き歩むのかという二者択一をすべきであろう。

米国があくまで衝突の道を選ぶ場合、世界はわが軍隊と人民が正義と不義の決戦で自身の尊厳と自主権をどのように最後まで守り抜き、祖国統一の革命の重大事を迎えてどのように最後の勝利を収めるのかをはっきり見ることになるであろう。

● 朝鮮中央通信社論評：朝鮮総聯弾圧はもう一つの主権侵害行為 (2.17)

われわれの第3回核実験以降、日本で朝鮮総聯と在日朝鮮人に対する弾圧策動が政府の直接的な庇護(ひご)、助長の下で殺伐と行われている。

安倍首相は追加的な「制裁措置」として、朝鮮総聯中央常任委員会副議長らのわが共和国を「渡航先とした再入国は認めない」との内容の「声明」を公開、発表した。時を同じくして、「在特会」と「協和会」をはじめとするごろつき徒党が全て発動され、右翼反動層が合流して朝鮮総聯中央本部にまで押し寄せ、「北朝鮮の核実験に抗議する」「朝鮮人は日本から出ていけ」と騒ぎ立てるなどの乱暴を働いた。埼玉県と神奈川県は、県内の朝鮮学校に対する補助金支出案まで削除する行為もためらわなかった。

現代の文明時代に国家権力を動員し、不良連中まで唆して主権国家の海外公民を執拗(しつよう)に弾圧する日本の行為こそ、世界の良心の峻厳な審判を受けるべき卑劣極まりない政治ごろつき行為である。祖国への往来と民主的民族教育などは、在日同胞が国際法に基づいて享受すべき初歩的な人権である。

日本は第2次世界大戦時、多くの朝鮮人を強制連行して奴隷労働を強要した戦犯国として当然、彼らの合法的権利を保障すべき道徳的・法的義務を負っている。世界には海外同胞組織がある国は多いが、日本のように敵対国家に対する復讐（ふくしゅう）のためにその組織と活動家の初歩的な往来の自由まで奪い、幼い生徒に民族差別政策と政治的恐喝を公然と突きつけるごろつき国家はない。

朝鮮総聯と在日朝鮮人に対する当局の弾圧がどれほど卑劣なら、こんにち日本の良心ある老世代まで「国連から差別するなど勧告を受けているようだが、朝鮮政府が日本敗戦直後に日本人や日本人学校にしてくれたことと比較しても全く恥ずかしい限りである」として顔を赤らめているのか。

彼らが回顧しているように、過去、日本の敗北後に朝鮮に残ることになった日本人は戦犯国家の公民であるが、こんにちの在日朝鮮人とは完全に相反する過大な人道的待遇を受けた。恩恵を恩恵で返せないまでも、年代と世紀をまたいで在日朝鮮人に苦痛を強要する日本の犯罪行為は、国際法廷に回付されて徹底的に計算されるべきである。

日本の反動層はむやみに狂奔してはならない。共和国の合法的な海外同胞組織である朝鮮総聯と在日朝鮮人に対する弾圧は、わが共和国に対するもう一つの乱暴な主権侵害行為であって、何によっても許されない。在日朝鮮人には強大な国力を持った不敗の祖国がある。祖国はいつも海外公民と共に居る。日本の反動層の粗悪な振る舞いは、その代価をたっぷり払うことになるであろう。

● 朝鮮中央通信：朝鮮人民軍板門店代表が合同軍事演習で米軍司令官に警告 (2.23)

最近、米帝はわれわれの正々堂々たる自主的権利である衛星打ち上げとそれを守るための自衛的な地下核実験にかこつけて強盗さながらの新たな「制裁」を謀議し、危険極まりない軍事的圧迫の水準を上げる方向に入っている。その延長線上で内外の強い抗議と糾弾にもかかわらず、来る3月1日からまたもやわが共和国を狙った「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習を行うことで侵略戦争の暗雲を引き込もうと画策し、軍事演習についてわが方に「事前通報」する一計を案じている。

今、米帝侵略者とその追従勢力の悪辣（あくらつ）な対朝鮮敵視策動と軍事的狂乱により、朝鮮半島には一触即発の重大な事態が生じている。これに関連して朝鮮人民軍板門店代表部の朴林銖代表は23日午前9時、南朝鮮駐屯米軍のジェームズ・シャーマン司令官に次のような電話通知文を送った。

貴方も承知のように、われわれの正々堂々たる衛星打ち上げと自主権守護のための地下核実験に言い掛かりをつけて米国とその追従勢力が執拗にしがみ付いている暴悪非道な対朝鮮孤立・圧殺策動によって今、わが国にはいつ戦争が起こるか分からない陰悪な情勢が持続している。まさにこのような時に、貴方側があくまでも「防御的」だの、「定例的」だのの体裁を繕い、またもや無謀な「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習を強行することで侵略戦争の導火線に火を付けるなら、その瞬間から貴方の時間は運命の分秒を争う最もつらい時間として流れることになるであろう。悲惨な破滅の運命は火を付けた者に、痛快な勝利は正義の守護者にあるということを銘記する必要がある。

● 朝鮮人民軍最高司令部スポークスマン声明：停戦協定白紙化する (3.5)

昨年12月12日、われわれは慣例以上に国際的な透明性を保障し、情勢も比較的穏やかな時を選んで正々堂々と平和的な人工衛星を成功裏に打ち上げた。当初から、われわれの衛星打ち上げを反共和国圧殺の契機にしようとした米国とその追従勢力は、どうあっても衛星の打ち上げに関するわれわれの自主権を否定し、国連安全保障理事会を発動して「制裁決議」を採択し、暴悪非道な反共和国敵対行為を強行する道に入った。このような敵対行為は、年を越してこんにちも続いている。

このような状況で、われわれがやむを得ず国の安全と自主権を守るための実際的な対応措置の一環として今年2月12日に自衛的な第3回地下核実験を最も高い水準で見事に断行した以降も、米帝と南朝鮮かいらいをはじめその追従勢力は当然の教訓を得る代わりに、むしろより悪辣（あくらつ）に、より執拗（しつよう）に、より強い「制裁」を加えようとあがいている。

それにも満足せず、3月1日から実に60日間、膨大な侵略武力を動員してわが共和国を軍事的に圧殺するための「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習をまたもや強行する道に入った。昨年とは異なり、100余発の核爆弾を搭載した米帝侵略軍の超大型原子力空母打撃群と戦略爆撃機B52Hをはじめ地上、海上、空中の核攻撃手段が大量投入され、南朝鮮かいらいと英国、オーストラリアを含む多くの追従国家の武力まで動員されるという点で、今回の合同軍事演習はわれわれを狙った最も危険な核戦争騒動であり、あらゆる敵対勢力が群れを成して襲い掛かる最も露骨な軍事的挑発行為となる。

生じている陰悪な事態は、米国と南朝鮮かいらいをはじめ敵対勢力の反共和国自主権侵害行為が横暴な経済「制裁」の水準を超えて侵略的な軍事攻勢に転じていることをそのまま実証している。生じた情勢と関連して、国の防衛と安全、民族の運命に責任を持つ朝鮮人民軍最高司令部は去る2月23日、板門店代表部を通じて米帝侵略軍の連中にあくまでも侵略戦争の導火線に火を付けるなら、その瞬間から悲惨な運命の分秒を争う最もつらい時間を送ることになるとの意味深長な警告通知文を発送した。しかし、冒険的な合同軍事演習は続いており、対朝鮮「制裁」騒動を起こすための米国と南朝鮮かいらいの卑劣な陰謀は日を追ってさらにひどくなっている。歴史的に、わが人民は米国の地に矢一本、石一つ投げたことがない。しかし、米国はわれわれに永遠に晴らせない血塗られた恨みを残しても足りず、こんにちもわれわれを侵そうと血眼になって狂奔している。

問題は、このような策動に米国に対する崇拜と事大に染まった南朝鮮かいらいが一緒になって踊っていることである。最近だけでも、金寛鎮かいらい国防部長官と鄭承兆合同参謀本部議長が前線の軍団と艦隊司令部、誘導弾部隊を駆け回って、われわれのいわゆる「軍事的挑発」が予想されると扇動して「挑発原点」に対する「凄絶（せいぜつ）な攻撃」だの、「先制攻撃」だのとむやみに言い散らしている。もともと、彼らについて言うなら、政治も軍事も分からない李明博逆徒と共に北南関係をめちゃくちゃにした逆賊の群れであり、主人の米国は何を考えているのか、周辺諸国の内心はどうなのか、また、全ての同胞と民族は何を願うのかも知らずに向かっていく軍事ごろつきである。これらのかいらい好戦狂に遅れまいとかいらい当局者もまた、民族の貴重な富が何かも知らずに主人が言う通りに核を放棄せよ、挑発を中止せよと騒いでロボットのように動き、オウムのように唱えている。朝鮮人民の不倶戴天（ふぐたいてん）の敵である米国と天下の逆賊の群れである同族対決狂信者によって民族の自主権と尊厳が侵害され、国の最高の利益が威嚇されているのを明らかに知りながら袖手（しゅうしゅ）傍観するわが軍隊と人民ではない。

朝鮮人民軍最高司令部のスポークスマンは委任により、次のような重大措置を内外に宣明する。

1. 既に宣明した通り、米国をはじめあらゆる敵対勢力の極悪非道な戦争行為に対処して、より強力な実地的な2次、3次の対応措置を連続で取ることになるであろう。

わが軍隊と人民は空言を知らない。やると言えばやるのが先軍朝鮮の気概である。2度の革命戦争に勝ち、万難を排して勝利の道を歩んできたこれまでの歴史がそれを実証している。既に、わが前線軍集団をはじめ陸軍、海軍、航空・対空軍部隊と戦略ロケット軍部隊、労農赤衛軍と赤い青年近衛隊は、敬愛する最高司令官が最終署名した作戦計画に従って全面对決戦に進入した状態にある。

その上、米帝が核兵器まで振り回して襲い掛かっている以上、われわれもやはり多様化されたわれわれ式の精密核攻撃手段で真っ向からたたかてであろう。押せば発射されるようになっており、撃てば火の海となるようになってきている。この地は決してバルカン半島ではなく、ましてイラクやリビアではない。わが軍隊と人民は、かつてと異なり軽量化され、小型化された核爆弾を含むあらゆる物を全て持っている。

2. 朝鮮停戦協定を完全に白紙化することになるであろう。

米帝と南朝鮮かいらいが今回行う戦争演習騒動は、朝鮮停戦協定に対する体系的な破壊行為の集中的な表れでもある。従って、朝鮮人民軍最高司令部は、今回の戦争演習が本格的な段階に移る3月11日のその時刻から、形式的にであれ維持されてきた朝鮮停戦協定の全ての効力を全面白紙化するであろう。われわれも、停戦協定の拘束を受けることなく任意の時期、任意の対象に対して制限なく、思い通りに正義の攻撃を加え、民族の宿願である祖国統一の大業を成し遂げようというのである。

3. 朝鮮半島の平和体制樹立のための協議機関としてわが軍が暫定的に設立し、運営してきた朝鮮人民軍板門店代表部の活動も全面中止することになるであろう。

これと関連し、板門店の朝米軍部電話も遮断する決断を並行して下すことになる。われわれの自主権と尊厳を侵害するためのあらゆる敵対勢力の蠢動（しゅんどう）が危険な状態で繰り広げられている以上、われわれの選択も明白になった。敵が刃物を振りかざせば、長剣を振り下ろし、銃を突き付ければ大砲で粉々にし、核で脅かせばそれよりもさらに威力あるわれわれ式の精密核攻撃手段で立ち向かうというのが、わが軍隊と人民の不変の立場であり、白頭山式の対応方式である。

米帝とその追従勢力は、運命の分かれ道に立っていることを一瞬も忘れてはならない。最後の勝利は自主権守護に立ち上がったわが軍隊と人民にある。

◇ 朝鮮半島日誌 (2013. 12. 21～)

2012/12/21

- ・朝ロ漁業協同委代表団がロシア訪問（～29日。朝ロ漁業協同委第26回会議に参加）。
- ・朝鮮中央通信社、11月3日に羅先市で観光目的で入国した米国公民ペ・ジュンホが反共和国敵対犯罪を働いたため該当機関で拘留されたと報道。
- ・金正恩第1書記が、人工衛星打ち上げに携わった科学者らのために平壤で開かれた宴会で「通信衛星をはじめさまざまな実用衛星と、より強力な運搬ロケットをさらに開発して打ち上げなければならない」と演説

2012/12/22

- ・南朝鮮キリスト教団体などは、南北軍事境界線に近い京畿道金浦市の愛妓峰にある塔で、クリスマス用電飾の点灯式を行なう。韓国国防省が朝鮮に対する「心理戦」の一環として許可（聯合）

2012/12/24

- ・金正恩第1書記が、中国の胡錦濤主席に誕生70年に際し祝電。
- ・朝鮮労働党機関紙「労働新聞」が、自民党が圧勝した衆院選の解説記事を掲載し「日本社会の右傾化、軍国化は深刻な段階に達した」と論評

2012/12/26

- ・自民党の安倍晋三総裁が午後、衆参両院の首相指名選挙で第96代の首相に選出。第2次安倍内閣が発足。

2012/12/27

- ・菅義偉官房長官、午前の記者会見で、戦時中の従軍慰安婦問題に関し、1993年の河野洋平官房長官談話について、見直しを含めて有識者が検討するのが望ましいと表明（共同）。
- ・中国外交部の華春瑩報道官が定例記者会見で、従軍慰安婦問題について、「殖民支配国で犯した大きな犯罪行為であり、日本側は歴史に対して責任ある態度をとり、これを正視し、反省しなければならない」と述べる（新華網）

2012/12/28

- ・下村博文文部科学相が記者会見で「朝鮮学校を不指定にする方向で手続きを進める」と表明、高校無償化を朝鮮学校に適用しないことを決める（共同）

2013/01/01

- ・金正恩第1書記が2013年の新年を迎え新年の辞。
- ・金正恩第1書記が、朝鮮人総聯の許宗萬議長あてに新年の祝電。

2013/01/02

- ・朝鮮国防委員会スポークスマンが談話を発表、「北南関係は対決と対話の岐路にある」
- ・米議会下院が朝鮮の長距離ロケット発射強行を糾弾する決議案を口頭投票で反対なしで可決処理（聯合）

2013/01/03

- ・祖国平和統一委員会スポークスマンが声明を発表、反統一对決勢力に反対する戦いに立ち上がるべきだと強調
- ・米紙ニューヨーク・タイムズが社説で、安倍晋三首相が、従軍慰安婦問題を謝罪した河野洋平官房長官談話の見直しなどを示唆していることについて「日本の歴史を否定する新たな試み」であり、「深刻な過ち」だなどと強い言葉で批判。

2013/01/04

・自民党の額賀福志郎元財務相が、安倍首相の特使として南の朴槿恵次期大統領と会談。

2013/01/06

・韓国次期大統領に当選した与党セヌリ党の朴槿恵氏が、李明博現政権から政務の引き継ぎを受けるための「政権引き継ぎ委員会」を正式に発足（共同）
・南北協力基金執行率が4年連続で10%を下回ったことが明らかに（聯合）。

2013/01/07

・朝中両国政府間の経済、貿易、科学技術協力委第7回会議に参加する中国政府経済貿易代表団が訪朝（～11日）。10日、羅先経済貿易地帯と黄金坪経済区の管理委事務庁舎建設と関連する文書に調印。
・米国グーグル会社代表団が訪朝（～10日）
・神奈川県黒岩知事が定例会見で、安倍政権が朝鮮学校への高校無償化適用を見送る方針を決めたことに関連して、「国の制度と県独自の補助金とは基本的に別もの」と述べる。

2013/01/08

・朝鮮労働党機関紙「労働新聞」が、安倍政権が高校無償化を朝鮮学校に適用しない方針を決めたことについて「敵対意識と排斥主義が染みついた者の卑劣で幼稚な妄動だ」と非難する論評を掲載

2013/01/10

・南の朴槿恵次期大統領が中国政府の特使を務める外交部の張志軍副部長（外務次官）と会見（人民網）。
・アムネスティ・インターナショナル日本支部、「朝鮮学校の子どもたちに無償化制度を適用すべき朝鮮学校の子どもたちに無償化制度を適用すべき」と題する声明。

2013/01/11

・文部科学省が2013年度予算の概算要求を発表、民主党政権下の昨年9月の要求内容から朝鮮学校の高校無償化費用を削除（共同）。

2013/01/14

・米AP通信社副総社長ジョン・ダニセプスキーと一行、訪朝（～17日）
・安倍首相が政府広報ラジオ番組で、日本人拉致問題について「全ての生存者の即時帰国、安否不明者に関する真相究明、実行犯の引き渡し。この3点（の完遂）が拉致問題の解決だ。政府としての基本方針にしたい」と述べる（朝日）

2013/01/15

・金鎮慶・平壤科学技術大学総長（韓国系米国人）が、3月に北朝鮮北東部にある羅先経済特区の羅津に分校を開設し、同地区の公務員を対象に市場経済についての教育を開始することを明らかに（時事）

2013/01/16

・朴勤恵大統領当選人、午後、ソウルの執務室でキャンベル米國務次官補が率いる米国政府代表団と会見、「北の核開発は容認できないし断固として対応するが、対北人道支援を含む対話の窓は開いておく」とのべる（聯合）
・旧日本軍の従軍慰安婦問題は「20世紀に起きた最大規模の人身売買だ」として、ニューヨーク州上下両院の議員が16日までに、被害女性らへ謝罪するよう日本政府に求める決議案を両院それぞれに提出（共同）

2013/01/17

・14～17日に訪朝した米AP通信のジョン・ダニセフスキー副社長が、ソウル市内の聯合ニュース本社でインタビューに応じ「北朝鮮は今後、より多くの海外メディアの進出を認めるだろう」との見解を示す。

2013/01/20

・オバマ米大統領が、ホワイトハウスの「ブルー・ルーム」（青の間）で家族ら少人数の立ち会いの下、就任宣誓を行い、2期目の政権がスタート。

2013/01/21

・中国の楊潔篪外交部長が、朴槿恵次期大統領の特使として中国を訪問中の金武星元議員と北京で会談（人民網）

2013/01/22

・平壤国際空港に、外国人向けに携帯電話での通話に必要なSIMカードを販売する窓口が22日までに開設（共同）。

- ・ビクター・チャ米ジョージタウン大教授、ソウルでの国際学術会議に参加、記者団に対し「戦略的忍耐は北朝鮮が我慢強く核とミサイルプログラムを開発することだけ許容したので効果がなかった」と主張（聯合）。
- ・中国の戴秉国国務委員、朴槿恵次期大統領の特使として訪中した金武星氏と北京で会見（人民網）
- ・国連安全保障理事会が朝鮮に対する制裁決議「2087号」を全会一致で採択

2013/01/23

- ・朝鮮外務省声明「9.19 共同声明は死滅し、朝鮮半島非核化は終末を告げた」
- ・デービス米国務省対北朝鮮政策特別代表がクリフォード・ハート米6者会談特使、シドニー・サイラーNSC 韓国担当官も共に訪「韓」。
- ・習近平中共中央総書記、韓国の朴槿恵次期大統領の特使として訪中した金武星氏と人民大会堂で会見（人民網）

2013/01/24

- ・朝鮮国防委員会声明「米国の非核化を含む世界の非核化を完全無欠に先行させた時、朝鮮半島の非核化もあり、われわれの平和と安全も担保できるというのがわが軍隊と人民が見いだした最終結論である」と指摘。
- ・学校法人大阪朝鮮学園と愛知朝鮮学園が、朝鮮学校を高校授業料無償化法の対象に指定しないのは違法として国を相手取り提訴。
- ・ワシントンポストがインターネット版で、朝鮮国防委員会声明を伝え、うえて「北朝鮮の地下核実験が米国を直接的に脅かす可能性は低いが、制裁と対話でも北朝鮮の兵器開発を防ぐことに失敗したオバマ政権を窮地に追い込むだろう」と指摘。
- ・米政府が北朝鮮による大量破壊兵器の拡散活動を支援しているとして、朝鮮の銀行関係者2人と香港の商社1社に対し経済制裁を科すと発表（ロイター）

2013/01/25

- ・朝鮮労働党中央委政治局決定書「朝鮮労働党細胞書記大会を制度化することについて」（23日付）を朝鮮中央通信が報道
- ・祖国平和統一委員会声明「南朝鮮が国連『制裁』に直接的に加担した場合、強力な物理的対応措置が取られることになろう」と指摘。
- ・全閣僚をメンバーとした「拉致問題対策本部」の設置を閣議決定

2013/01/26

- ・朝鮮中央通信、最近わが国に生じた重大な情勢と関連し「国家安全および対外部門活動家協議会」が行われた、と報道。金正恩第1書記が「情勢に対処し、実際的で強度が高い国家的な重大措置を取る断固たる決心を表明し、担当部門に具体的な課題を提示した」と伝える。
- ・米ワシントン・ポストが社説で、沖縄県・尖閣諸島をめぐる日本と中国の対立を取り上げ、米国が軍事衝突に巻き込まれる可能性を指摘、2月の安倍晋三首相の訪米を念頭に、オバマ政権の支援で「尖閣問題を棚上げ状態に戻す」ことが望ましいと訴える

2013/01/27

- ・中国が地上配備型の中間段階でのミサイル迎撃技術実験を国内で実施（新華社）
- ・日本政府の情報収集衛星を載せたH2Aロケット22号機が種子島宇宙センターから打ち上げられる。

2013/01/28

- ・平壤で、党第4回細胞書記大会が盛大に開幕（～29日）。金正恩党第1書記が開会宣言、演説、閉会宣言を行う。
- ・杉山晋輔アジア大洋州局長が同省で米国のデービス北朝鮮担当特別代表と会談
- ・安倍首相が所信表明演説
- ・文部科学省が中国や韓国などアジア諸国との歴史的関係に配慮するよう求めた教科書検定基準の見直しに向け具体的な検討を進める方針を決める（共同）

2013/01/29

- ・李明博大統領が閣議で、自身の「政治的な父」と呼ばれ不正資金事件で服役中の崔時仲・前放送通信委員長ら複数の側近を含む計55人の特別赦免や復権を31日に実施すると決める（共同）。
- ・新たに設置した「政府・与野党拉致問題対策機関連絡協議会」（座長・古屋圭司拉致問題担当相）の初会合を首相官邸で開く（共同）

- ・大阪市が、中大阪朝鮮初級学校（大阪市東成区）を運営する学校法人・大阪朝鮮学園を相手取り、市有地である同校敷地の明け渡しと使用料支払いを求め、大阪地裁に訴えを起す。
- ・ニューヨーク州上院、旧日本軍の従軍慰安婦問題をめぐり、慰安婦は「人道に対する罪」だと指摘する決議を採択（共同、ニューヨーク）

2013/01/30

- ・南の人工衛星搭載ロケット「羅老（ナロ）号」が、打ち上げられる

2013/02/01

- ・来日中のリッパート米国防次官補（アジア・太平洋安全保障問題担当）が、在日米大使館で記者会見、昨年12月に事実上の長距離弾道ミサイルを発射し、3度目の核実験を予告している北朝鮮について「米本土への脅威」と明言（共同）。
- ・米上院議員を務めたジョン・ケリー氏が、非公開の就任宣誓を行い、第68代国務長官に正式就任（共同、ワシントン）

2013/02/02

- ・朝鮮外務省スポークスマンが、朝鮮中央通信社記者の質問に回答「われわれの平和的衛星発射権を否定する米国のダブルスタンダードと強盗の本性が露わになった」と指摘。

2013/02/03

- ・朝鮮中央通信、朝鮮労働党中央軍事委員会拡大会議が行われ、金正恩第1書記が「国の安全と自主権を守る上で綱領的な指針となる重要な結論を下した」と報じる。

2013/02/05

- ・南の外交通商省の報道官が、日本政府が竹島（韓国名・独島〈トクト〉）問題などに関する「領土・主権対策企画調整室」を新設すると発表したことに対し、即時撤回を求める論評を出す（朝日）
- ・中国税関総署が5日までに公表した貿易統計によると、2012年の中国の対北朝鮮貿易は、輸出入総額で前年比7%増の約60億3390万ドル（約5570億円）と初めて60億ドルを突破し、11年に続き過去最高を更新（共同）
- ・小野寺五典防衛相が、防衛省で緊急記者会見し中国船が海上自衛隊の艦船に射撃管制用のレーダーを照射していたと発表。日本政府は中国側に嚴重抗議。

2013/02/07

- ・南の崔ユンフィ海軍参謀総長、国防安保フォーラムと海洋戦略研究所共同主催セミナーの基調演説を通じて「大洋海軍」目標を再設定し長距離海上打撃能力を拡充すると明らかに（聯合）
- ・中国外務省の華春瑩副報道局長、定例記者会見で、中国海軍艦船による海上自衛隊護衛艦への射撃管制用レーダー照射をめぐる日本側の発言について「日本が危機をあおり、緊張をつくりだし、中国のイメージをおとしめようとしている」と反論（共同）
- ・東京朝鮮高級学校の校長や生徒が、都内で記者会見し、朝鮮学校を高校無償化の対象に指定しないのは違法だとして、国に損害賠償を求める訴訟を近く東京地裁に起こすことを明らかに（共同）。

2013/02/08

- ・金ヒョンソク統一部スポークスマン、定例ブリーフィングで「政府は開城工団が南北協力の重要な資産だという立場に変化はない」「現在の状況で政府が開城工団を北に対する制裁手段として検討していない」とのべる（聯合）

2013/02/09

- ・祖国統一研究院、李明博一派の反民族、反統一10大罪行録を発表

2013/02/12

- ・朝鮮中央通信、党中央委員会政治局会議が11日、平壤で行われたと報道。会議では決定書「朝鮮民主主義人民共和国創建65周年と祖国解放戦争勝利60周年を勝利者の大祝典として迎えることについて」を採択される。
- ・朝鮮中央通信社報道「第3次地下核実験を成功裏に実施」。
- ・朝鮮外務省スポークスマン談話「第3次核実験は、米国の対朝鮮敵対行為に対処した断固たる自衛的措置である」
- ・朝鮮の核実験を受けて安倍晋三首相が声明を発表。新たに朝鮮総聯の副議長5人の再入国の禁止を表明。
- ・安倍首相が衆院予算委で、弾道ミサイル発射基地など敵基地の攻撃に関し「国民の生命、財産を守るために何をすべきか、常にさまざまな検討を行うべきだ」と強調（共同）

- ・ジュネーブで開かれた軍縮に関する国連のフォーラムに出席した朝鮮の外交官が、核開発プログラムに関する国連決議には決して屈しないと述べる (ロイター)
- ・米 국무省のスランド報道官、北朝鮮がこの日の地下核実験実施に先立ち、 국무省に実施の意図を通達してきたことを明らかに (ロイター)
- ・米上院軍事委、パネッタ国防長官の後任にチャック・ヘーゲル元上院議員 (共和党) が就任する人事を承認 (ロイター)
- ・オバマ米大統領が夜 (日本時間 13 日午前)、2 期目で初の一般教書演説を行う。

2013/02/13

- ・神奈川県黒岩祐治知事が朝鮮による 3 度目の核実験を受け、県内の朝鮮学校 5 校に交付してきた県独自の補助金を、今年度当初予算案に計上しない方針を示す。
- ・セルゲイ・ラヴロフ外相、「ロシア政府は、朝鮮民主主義人民共和国の核実験を軍事的ヒステリーを喧伝する口実として利用しないよう求める」と述べる (イタル・タス)

2013/02/14

- ・南の国防省、北朝鮮の核の脅威に備え駆逐艦と潜水艦に実戦配備している巡航ミサイルの試射映像を、メディアに初めて公開 (共同)
- ・朴槿恵次期大統領がソウルで河野洋平元衆院議長と会談し「日本は (植民地支配の) 被害者の苦痛を真に理解する立場に立ってほしい」と述べ、歴史問題で日本に前向きな対応を取るよう求める (共同)
- ・太平洋戦争中、女子勤労挺身隊として朝鮮半島から強制連行され、機械メーカー「不二越」 (富山市) で労働を強いられた元隊員の女性 13 人と亡くなった元隊員 4 人の遺族が、計約 16 億 8 千万ウォン (約 1 億 4 5 0 0 万円) の慰謝料支払いを求める訴訟をソウル中央地裁に起こす (共同)
- ・朝鮮総聯中央常任委員会、日本保守当局の卑劣な総聯弾圧行為を糾弾して声明を発表。

2013/2/15

- ・ステイーブン・バズワース前米 국무省対北朝鮮政策特別代表、午後、米スタンフォード大アジア太平洋研究所での講演会で、「最近の北朝鮮の動きを考慮する時、米政府が北朝鮮の脅威をより深刻に考慮すべき時点になったようだ」「単純な核問題の解決ではない根本的で包括的な方式でアプローチすべきだ」と明らかに (聯合、サンフランシスコ)。包括的方式には休戦協定を平和協定に代替することと対北朝鮮エネルギー経済支援関連協商などが含まれると説明。

2013/02/18

- ・欧州連合 (EU) 外相理事会で、朝鮮への金融・貿易規制を柱とした独自の追加制裁を決定

2013/02/19

- ・下村博文文部科学相が記者会見で、朝鮮学校を高校無償化の対象外とするため、20 日付で省令を改正することを明らかに。
- ・川崎市の阿部孝夫市長が朝鮮の核実験を受け、市内の朝鮮初級学校二校の本年度分補助金の一部を、拉致被害者救済の啓発グッズで現物支給すると会見で表明 (東京)
- ・ロシアのガチロフ外務次官、3 度目の核実験を強行した北朝鮮に対する新たな経済制裁には反対の立場を示しながらも、核不拡散のための手段は支持すると表明。 (ロイター)

2013/02/20

- ・北京を訪問中の外務省の杉山晋輔アジア大洋州局長が、6 カ国協議の議長を務める中国の武大偉朝鮮半島問題特別代表と、朝鮮の核実験への対応などを協議 (毎日)
- ・文部科学省が朝鮮高級学校を高校授業料の無償化適用外とする改正省令を施行するとともに、学校側に不指定処分を通知。
- ・横浜市の林文子市長が定例会見で、市内の朝鮮学校に支給している補助金について「現時点で、子どもの教育への支援を打ち切ってしまうことまでは思っていない」と述べる (神奈川)
- ・米議会調査局が日米関係に関する報告書を発表し、沖縄県・尖閣諸島での日中対立について「米国が軍事衝突に直接巻き込まれる可能性もある」との見解を示す (共同)

2013/02/21

- ・朝鮮中央通信、金正恩第 1 書記が軍第 526 大連合部隊管下区分隊の実弾射撃を組み合わせた攻撃戦術演習を指導した、と報道。
- ・国連軍司令部軍事停戦委員会、板門店を通じて北側軍にキーリゾルブ演習日程 (3/10~21) を通報
- ・韓国外交通商省の報道官、定例記者会見で、島根県が 22 日に松江市で「竹島の日」の式典を開催し、安倍政権が高官を出席させれば、韓国政府が対抗措置を取ると表明 (共同)。

- ・中国外交部の洪磊報道官、定例記者会見で北朝鮮の核問題について、「各関係方面が対話と交渉を通じて問題を解決すべきだ」と強調（新華社）
- ・安倍首相が、米紙ワシントン・ポストのインタビューに応じ、沖縄県・尖閣諸島をめぐる対立する中国に対し「力で領海や領土を奪うことはできないと認識させなければならない」と強く批判（共同）

2013/02/22

- ・朝鮮中央通信、金正恩元帥が第1書記、国防委第1委員長、軍最高司令官の敬愛する軍航空および反航空軍、軍第630大連合部隊の飛行訓練と航空陸戦兵降下訓練を指導したと報道。
- ・ソウルの日本大使館前で午前、島根県が「竹島の日」の式典を同日午後に関すること抗議する集会が開かれる（共同）
- ・拉致問題や核実験の実施を受け、広島県と広島市は2012年度分の朝鮮学校への補助金を支払わないと決定。両県市と山口県は13年度当初予算案に計上しなかった。
- ・ロシアのラブロフ外相と中国の楊潔篪外相が、モスクワで会談（朝日）
- ・日米首脳会談
- ・米国防総省、米韓国防当局高官による「統合国防協議体」の会合が21~22日の日程でワシントン市内で開かれ、核実験を行った北朝鮮による一段の攻撃や挑発を抑止するため、協力を深めていくことで一致（時事）

2013/02/23

- ・朝鮮中央通信、朝鮮の板門店代表部が南に駐留する米軍司令官に対し、米「韓」両軍が定例の合同演習を実施すれば、「悲惨な破滅の運命」を迎えると警告
- ・日米両政府が発射された弾道ミサイルを遠方から精緻に追尾できる米軍の高性能レーダー「X（エックス）バンドレーダー」を京都府京丹後市の航空自衛隊経ヶ岬分屯基地に配備する方針を固める（共同）

2013/02/25

- ・朴槿恵氏（61）が第18代大統領に就任（共同）、就任式には日本から麻生副総理らが出席。

2013/02/26

- ・米プロバスケットボール（NBA）の元スター選手デニス・ロッドマン一行が訪朝（~3/5）
- ・「光明星3」号2号機が国連に公式登録

2013/02/27

- ・朝鮮の徐世平ジュネーブ国連代表部大使が国連主催の軍縮会議で「予測不能な段階に刻々と近づいている朝鮮半島の状況は、米国に責任がある」と述べる（ロイター）

2013/02/28

- ・金正恩第1書記が、平壤市内の体育館で、訪朝中の米プロバスケットボール（NBA）の元スター選手、デニス・ロッドマン氏とバスケットボールの交流試合を観戦

2013/03/01

- ・米韓合同軍事演習「フォール・イーグル」開始（~4月30日）

2013/03/05

- ・朝鮮人民軍最高司令部スポークスマン声明「停戦協定白紙化する」

2013/03/06

- ・朝鮮外務省スポークスマン声明「国連安保理は朝鮮戦争を終息させる措置をとるべき」

2013/03/07

- ・国連安保理が朝鮮に対する制裁決議「2094」を採択

2013/03/08

- ・祖国平和統一委員会声明「北南間の不可侵に関するすべての合意を破棄する」

2013/03/11

- ・米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」開始（~4月21日）